令和2年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　新潟県

市区町村名	ページ		
新潟市	2	聖籠町	22
長岡市	3	弥彦村	23
三条市	4	田上町	24
柏崎市	5	阿賀町	25
新発田市	6	出雲崎町	26
小千谷市	7	湯沢町	27
加茂市	8	津南町	28
十日町市	9	刈羽村	29
見附市	10	関川村	30
村上市	11	粟島浦村	31
燕市	12		
糸魚川市	13		
妙高市	14		
五泉市	15		
上越市	16		
阿賀野市	17		
佐渡市	18		
魚沼市	19		
南魚沼市	20		
胎内市	21		

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	789,275	人
平成２７年国調	810,157	人
増減率	-2.6	%
面積	726.27	km²
人口密度	1,087	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	784,774	人	779,174	人
令 2. 1. 1	788,465	人	782,594	人
増減率	-0.5	%	-0.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	13,773	13,846
	3.7	3.7
第２次	83,531	82,451
	22.1	22.2
第３次	280,010	275,014
	74.2	74.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
15	1009	地方交付税種地	1－7
新潟県	新潟市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	133,682,198	27.3	125,618,445	59.2
地方譲与税	3,208,953	0.7	3,208,953	1.5
利子割交付金	89,786	0.0	89,786	0.0
配当割交付金	404,121	0.1	404,121	0.2
株式等譲渡所得割交付金	450,231	0.1	450,231	0.2
分離課税所得割交付金	122,178	0.0	122,178	0.1
地方消費税交付金	17,920,762	3.7	17,920,762	8.5
ゴルフ場利用税交付金	17,686	0.0	17,686	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	5,152,502	1.1	5,152,502	2.4
自動車税環境性能割交付金	232,456	0.0	232,456	0.1
法人事業税交付金	1,032,614	0.2	1,032,614	0.5
地方特例交付金	1,103,011	0.2	1,103,011	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,103,011	0.2	1,103,011	0.5
内訳 自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	59,757,744	12.2	55,517,097	26.2
内訳 普通交付税	55,517,097	11.3	55,517,097	26.2
内訳 特別交付税	4,235,343	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,304	0.0	－	－
（一般財源計）	223,174,242	45.5	210,869,842	99.4
交通安全対策特別交付金	245,101	0.0	245,101	0.1
分担金・負担金	834,035	0.2	－	－
使用料	4,358,627	0.9	746,512	0.4
手数料	2,552,178	0.5	500	0.0
国庫支出金	161,303,245	32.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,839	0.0	8,839	0.0
都道府県支出金	20,157,438	4.1	－	－
財産収入	732,720	0.1	205,922	0.1
寄附金	629,728	0.1	－	－
繰入金	1,059,040	0.2	－	－
繰越金	4,604,440	0.9	－	－
諸収入	19,912,040	4.1	3,210	0.0
地方債	50,728,300	10.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	1,571,500	0.3	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,243,400	4.5	－	－
歳入合計	490,299,973	100.0	212,079,926	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	120,945,344	90.5	1,456,165
法定普通税	120,945,344	90.5	1,456,165
市町村民税	64,546,974	48.3	1,456,165
内訳 個人均等割	1,419,172	1.1	－
内訳 所得割	54,107,845	40.5	－
内訳 法人均等割	2,691,654	2.0	－
内訳 法人税割	6,328,303	4.7	1,456,165
固定資産税	49,447,983	37.0	－
うち純固定資産税	49,237,846	36.8	－
軽自動車税	2,150,951	1.6	－
市町村たばこ税	4,726,840	3.5	－
鉱産税	72,596	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,736,854	9.5	－
法定目的税	12,736,854	9.5	－
内訳 入湯税	12,654	0.0	－
内訳 事業所税	4,660,447	3.5	－
内訳 都市計画税	8,063,753	6.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	133,682,198	100.0	1,456,165

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	490,299,973	401,440,624
歳出総額	483,721,487	396,836,184
歳入歳出差引	6,578,486	4,604,440
翌年度に繰越すべき財源	3,008,534	663,266
実質収支	3,569,952	3,941,174
単年度収支	-371,222	-835,961
積立金	214	2,500,530
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,025,419	－
実質単年度収支	-1,396,427	1,664,569

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	5,364	17,116,524	3,191
うち消防職員	915	2,926,170	3,198
うち技能労務員	489	1,614,678	3,302
教育公務員	3,924	14,905,308	3,798
臨時職員	337	885,636	2,628
合計	9,625	32,907,468	3,419
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,336
副市区町村長	3	28.04.01	8,478
教育長	1	23.04.01	8,170
議会議長	1	28.04.01	7,810
議会副議長	1	28.04.01	7,030
議会議員	49	28.04.01	6,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	92,432,549	19.1	80,204,679	76,493,467	32.4
うち職員給	64,482,998	13.3	52,968,560	－	－
扶助費	82,860,962	17.1	28,052,061	26,912,588	11.4
公債費	44,671,047	9.2	43,904,990	43,904,990	18.6
内訳 元利償還金 元金	41,343,613	8.5	40,577,556	40,577,556	17.2
内訳 元利償還金 利子	3,327,434	0.7	3,327,434	3,327,434	1.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	219,964,558	45.5	152,161,730	147,311,045	62.4
物件費	47,123,534	9.7	37,522,009	28,426,795	12.1
維持補修費	13,738,978	2.8	10,534,974	4,985,259	2.1
補助費等	111,205,229	23.0	28,859,890	20,710,788	8.8
うち一部事務組合負担金	1,206,856	0.2	980,455	782,334	0.3
繰出金	28,301,236	5.9	23,487,406	21,883,203	9.3
積立金	288,361	0.1	172,127	－	－
投資・出資金・貸付金	16,411,824	3.4	14,118	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	46,687,767	9.7	4,245,963		
うち人件費	972,372	0.2	972,371		
内訳 普通建設事業費	46,687,767	9.7	4,245,963		
内訳 うち補助	29,563,204	6.1	343,649		
内訳 うち単独	14,866,919	3.1	3,855,816		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	483,721,487	100.0	256,998,217		

経常経費充当一般財源等計	
	223,317,090 千円
経常収支比率	94.7 % （105.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	263,576,703 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	929,755	0.2	－	929,735
総務費	102,751,225	21.2	2,431,902	19,118,052
民生費	128,758,220	26.6	2,969,531	66,798,104
衛生費	28,041,828	5.8	389,996	23,344,278
労働費	1,503,923	0.3	4,866	795,946
農林水産業費	6,908,599	1.4	1,041,027	3,881,084
商工費	13,406,893	2.8	1,476,419	5,124,652
土木費	70,963,394	14.7	30,090,012	30,301,731
消防費	9,928,794	2.1	491,457	9,467,117
教育費	75,735,392	15.7	7,792,557	53,210,111
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	44,793,464	9.3	－	44,027,407
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	483,721,487	100.0	46,687,767	256,998,217

区分	合計	実質収支
繰出金	45,442,740	393,257
営業収支 下水道	13,170,668	-219,149
病院	3,589,426	100,412
市場	573,730	154,162
上水道	381,410	91
国民健康保険	5,830,694	1
その他	21,896,812	330

国民健康保険事業の状況	
実質収支	393,257
再差引収支	-219,149
加入世帯数（世帯）	100,412
被保険者数（人）	154,162
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	125,357,845	121,817,751
基準財政需要額	180,967,396	176,370,773
標準税収入額等	155,949,449	152,328,576
標準財政規模	233,709,954	229,508,356
財政力指数	0.69	0.70
実質収支比率(%)	1.5	1.7
公債費負担比率(%)	16.7	17.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	10.9	10.5
将来負担比率(%)	134.7	139.6
積立金現在高 財調	3,487,480	4,512,685
減債	34,409	33,409
特定目的	1,923,675	1,670,132
地方債現在高	639,823,540	630,438,853
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	45,621,927	47,068,425
保証・補償	840,000	－
その他	12,094,745	11,787,709
実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,224,514	1,230,931
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0 97.3	99.3 97.5
市町村民税	99.1 97.6	99.3 97.8
純固定資産税	98.9 96.7	99.1 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	266,936	人
平成２７年国調	275,133	人
増減率	-3.0	%
面積	891.06	k㎡
人口密度	300	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	266,344	人	263,971	人
令 2. 1. 1	268,872	人	266,402	人
増減率	-0.9	%	-0.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,243	6,049
	3.9	4.4
第２次	42,259	43,718
	31.5	32.1
第３次	86,610	86,516
	64.6	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15	2021	地方交付税種地	1－5
新潟県	長岡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	37,783,903	23.9	36,190,094	53.6
地方譲与税	1,215,693	0.8	1,215,693	1.8
利子割交付金	27,972	0.0	27,972	0.0
配当割交付金	125,840	0.1	125,840	0.2
株式等譲渡所得割交付金	140,096	0.1	140,096	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,169,990	3.9	6,169,990	9.1
ゴルフ場利用税交付金	25,854	0.0	25,854	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	74,235	0.0	74,235	0.1
法人事業税交付金	336,987	0.2	336,987	0.5
地方特例交付金	300,806	0.2	300,806	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	243,175	0.2	243,175	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	35,636	0.0	35,636	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	21,995	0.0	21,995	0.0
地方交付税	25,379,679	16.0	22,489,135	33.3
内訳 普通交付税	22,489,135	14.2	22,489,135	33.3
内訳 特別交付税	2,888,851	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,693	0.0	－	－
（一般財源計）	71,581,055	45.2	67,096,702	99.4
交通安全対策特別交付金	31,753	0.0	31,753	0.0
分担金・負担金	251,697	0.2	8	0.0
使用料	882,621	0.6	118,351	0.2
手数料	885,321	0.6	－	－
国庫支出金	49,536,735	31.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,971,500	5.7	－	－
財産収入	1,173,972	0.7	168,680	0.2
寄附金	1,902,556	1.2	－	－
繰入金	438,812	0.3	－	－
繰越金	2,479,894	1.6	－	－
諸収入	8,168,702	5.2	107,017	0.2
地方債	11,941,800	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,438,800	2.2	－	－
歳入合計	158,246,418	100.0	67,522,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,167,264	95.7	288,259
法定普通税	36,167,264	95.7	288,259
市町村民税	16,297,134	43.1	288,259
内訳 個人均等割	484,502	1.3	－
内訳 所得割	12,824,596	33.9	－
内訳 法人均等割	836,044	2.2	－
内訳 法人税割	2,151,992	5.7	288,259
固定資産税	16,889,951	44.7	－
うち純固定資産税	16,865,144	44.6	－
軽自動車税	870,034	2.3	－
市町村たばこ税	1,559,369	4.1	－
鉱産税	550,776	1.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,616,639	4.3	－
法定目的税	1,616,639	4.3	－
内訳 入湯税	22,830	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,593,809	4.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	37,783,903	100.0	288,259

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	10,160
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	22.04.01	8,250
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	6,940
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.05.01	6,240
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.05.01	5,630
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	32	27.05.01	5,260
伝染病	×	その他	○				

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	158,246,418	129,279,146
	歳出総額	152,647,975	126,799,252
	歳入歳出差引	5,598,443	2,479,894
	翌年度に繰越すべき財源	443,478	855,883
	実質収支	5,154,965	1,624,011
	単年度収支	3,530,954	264,637
	積立金	493,839	583
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	4,024,793	265,220

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,127	6,570,303	3,089
うち消防職員	328	1,022,048	3,116
うち技能労務員	170	511,530	3,009
教育公務員	21	81,672	3,889
臨時職員	－	－	－
合計	2,148	6,651,975	3,097
ラスパイレス指数			96.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,710,440	13.6	19,407,838	19,015,191	26.8
うち職員給	12,728,986	8.3	11,855,123	－	－
扶助費	22,518,073	14.8	6,564,947	6,475,757	9.1
公債費	13,708,002	9.0	13,470,517	13,470,517	19.0
内訳 元利償還金 元金	13,079,698	8.6	12,842,301	12,842,301	18.1
内訳 元利償還金 利子	628,221	0.4	628,133	628,133	0.9
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	56,936,515	37.3	39,443,302	38,961,465	54.9
物件費	17,428,749	11.4	14,254,572	10,165,058	14.3
維持補修費	4,296,628	2.8	3,254,295	3,241,937	4.6
補助費等	38,588,292	25.3	9,923,886	5,150,123	7.3
うち一部事務組合負担金	278,167	0.2	278,167	278,167	0.4
繰出金	8,986,095	5.9	7,429,546	6,898,359	9.7
積立金	513,996	0.3	501,254	－	－
投資・出資金・貸付金	8,774,404	5.7	1,455,332	519,748	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,123,296	11.2	1,851,515		
うち人件費	104,904	0.1	104,904		
内訳 普通建設事業費	16,577,630	10.9	1,821,815		
内訳 うち補助	10,630,334	7.0	213,150		
内訳 うち単独	5,721,352	3.7	1,586,448		
内訳 災害復旧事業費	545,666	0.4	29,700		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	152,647,975	100.0	78,113,702		

経常経費充当一般財源等計	
	64,936,690 千円
経常収支比率	
	91.5 % （ 96.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	83,712,145 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	535,361	0.4	2,858	534,470
総務費	40,261,182	26.4	643,118	11,739,017
民生費	37,851,146	24.8	1,122,186	19,398,575
衛生費	8,576,819	5.6	1,488,751	5,837,442
労働費	455,186	0.3	522	213,407
農林水産業費	2,923,503	1.9	320,187	1,783,949
商工費	5,508,000	3.6	1,032,125	2,430,471
土木費	23,559,629	15.4	8,270,032	9,458,238
消防費	4,576,437	3.0	724,734	3,827,338
教育費	14,145,909	9.3	2,973,117	9,389,443
災害復旧費	545,666	0.4	－	29,700
公債費	13,709,137	9.0	－	13,471,652
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	152,647,975	100.0	16,577,630	78,113,702

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		35,250,283	33,893,778
基準財政需要額		56,804,620	54,922,488
標準税収入額等		44,625,499	43,233,890
標準財政規模		70,553,506	69,248,363
財政力指数		0.62	0.62
実質収支比率（％）		7.3	2.3
公債費負担比率（％）		16.1	16.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	5.6	5.5
	将来負担比率（％）	74.5	74.6
積立金現在高	財調	4,693,255	4,199,416
	減債	29,439	29,438
	特定目的	10,414,271	10,830,443
地方債現在高		154,142,617	155,280,515
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	19,473,290	20,680,579
	保証・補償	－	－
	その他	17,601,818	18,099,841
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		800,000	800,000
徴収率（％） 現年・計	合計	99.1 98.0	99.3 97.9
	市町村民税	99.2 98.3	99.3 98.4
	純固定資産税	99.0 97.5	99.2 97.2

会計		
公営事業会計の状況	合計	13,606,944
	下水道	4,257,805
	簡易水道	264,079
	駐車場整備	146,330
	上水道	127,540
	国民健康保険	1,865,210
	その他	6,945,980

国民健康保険事業の状況		
実質収支		452,859
再差引収支		255,991
加入世帯数（世帯）		32,853
被保険者数（人）		49,675
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	1
	保険給付費	333

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	94,642	人
平成２７年国調	99,192	人
増減率	-4.6	%
面積	431.97	k㎡
人口密度	219	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	95,811 人	95,139 人
令 2. 1. 1	97,068 人	96,400 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,343	2,135
	4.7	4.3
第２次	18,432	18,105
	36.6	36.3
第３次	29,535	29,612
	58.7	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2048	地方交付税種地	1－4
新潟県	三条市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,138,617	20.9	12,722,336	50.6
地方譲与税	391,714	0.6	391,714	1.6
利子割交付金	9,798	0.0	9,798	0.0
配当割交付金	43,989	0.1	43,989	0.2
株式等譲渡所得割交付金	48,820	0.1	48,820	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,267,896	3.6	2,267,896	9.0
ゴルフ場利用税交付金	15,341	0.0	15,341	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	23,930	0.0	23,930	0.1
法人事業税交付金	121,261	0.2	121,261	0.5
地方特例交付金	99,456	0.2	99,456	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	79,239	0.1	79,239	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	11,488	0.0	11,488	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	8,729	0.0	8,729	0.0
地方交付税	10,465,810	16.7	9,250,059	36.8
内訳 普通交付税	9,250,059	14.7	9,250,059	36.8
内訳 特別交付税	1,215,255	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	496	0.0	-	-
（一般財源計）	26,626,632	42.4	24,994,600	99.4
交通安全対策特別交付金	15,479	0.0	15,479	0.1
分担金・負担金	247,680	0.4	-	-
使用料	206,464	0.3	57,672	0.2
手数料	383,836	0.6	-	-
国庫支出金	19,221,194	30.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,934,401	4.7	-	-
財産収入	68,432	0.1	48,603	0.2
寄附金	796,604	1.3	-	-
繰入金	2,973,754	4.7	-	-
繰越金	234,822	0.4	-	-
諸収入	1,790,659	2.9	38,598	0.2
地方債	7,294,449	11.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,273,773	2.0	-	-
歳入合計	62,794,406	100.0	25,154,952	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,699,971	96.7	171,361
法定普通税	12,699,971	96.7	171,361
市町村民税	5,601,140	42.6	171,361
内訳 個人均等割	177,471	1.4	-
内訳 所得割	4,416,788	33.6	-
内訳 法人均等割	297,129	2.3	-
内訳 法人税割	709,752	5.4	171,361
固定資産税	6,122,585	46.6	-
うち純固定資産税	6,104,105	46.5	-
軽自動車税	350,395	2.7	-
市町村たばこ税	625,851	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	438,646	3.3	-
法定目的税	438,646	3.3	-
内訳 入湯税	22,365	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	416,281	3.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,138,617	100.0	171,361

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	62,794,406	50,742,929
歳出総額	62,058,953	50,358,107
歳入歳出差引	735,453	384,822
翌年度に繰越すべき財源	429,899	83,049
実質収支	305,554	301,773
単年度収支	3,781	-3,175
積立金	802,615	309,502
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,010,000	1,000,000
実質単年度収支	-1,203,604	-693,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	667	1,987,660	2,980
うち消防職員	151	468,855	3,105
うち技能労務員	70	219,800	3,140
教育公務員	11	42,614	3,874
臨時職員	-	-	-
合計	678	2,030,274	2,995
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,540
副市区町村長	1	30.04.01	7,350
教育長	1	30.04.01	6,220
議会議長	1	30.04.01	4,740
議会副議長	1	30.04.01	4,120
議会議員	22	30.04.01	3,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,695,844	10.8	6,178,375	5,850,517	22.1
うち職員給	3,798,025	6.1	3,504,304	-	-
扶助費	8,031,912	12.9	2,448,706	2,419,785	9.2
公債費	7,433,318	12.0	7,379,432	7,379,432	27.9
内訳 元利償還金 元金	7,086,125	11.4	7,038,271	7,038,271	26.6
内訳 元利償還金 利子	341,787	0.6	335,755	335,755	1.3
内訳 一時借入金利子	5,406	0.0	5,406	5,406	0.0
（義務的経費計）	22,161,074	35.7	16,006,513	15,649,734	59.2
物件費	5,573,581	9.0	4,557,554	4,065,992	15.4
維持補修費	1,434,425	2.3	1,256,332	1,082,749	4.1
補助費等	16,248,770	26.2	6,093,901	1,854,642	7.0
うち一部事務組合負担金	205,600	0.3	182,949	150,061	0.6
繰出金	3,214,114	5.2	2,616,301	2,513,594	9.5
積立金	808,429	1.3	1	-	-
投資・出資金・貸付金	1,521,137	2.5	28	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,097,423	17.9	1,410,520		
うち人件費	106,465	0.2	106,465		
内訳 普通建設事業費	11,097,423	17.9	1,410,520		
内訳 うち補助	5,407,520	8.7	263,329		
内訳 うち単独	5,641,230	9.1	1,141,535		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	62,058,953	100.0	31,941,150		

経常経費充当一般財源等計 25,166,711 千円

経常収支比率 95.2 % （100.0 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,666,603 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	224,415	0.4	-	224,415
総務費	15,031,267	24.2	831,604	3,381,572
民生費	13,224,376	21.3	447,888	6,481,492
衛生費	2,656,502	4.3	48,951	2,103,771
労働費	202,124	0.3	43	48,374
農林水産業費	899,468	1.4	161,153	480,785
商工費	4,664,841	7.5	12,762	3,285,161
土木費	6,075,131	9.8	2,593,003	3,455,035
消防費	1,478,044	2.4	105,174	1,377,155
教育費	10,168,212	16.4	6,896,845	3,723,063
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,434,213	12.0	-	7,380,327
諸支出金	360	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	62,058,953	100.0	11,097,423	31,941,150

繰出の状況

公営事業等への繰出 合計	5,007,186	
下水道	1,713,433	
上水道	79,639	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	649,463	
その他	2,564,651	

国民健康保険の状況

実質収支	116,228
再差引収支	21,340
加入世帯数（世帯）	11,847
被保険者数（人）	18,728
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	4
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	12,421,468	11,954,733
基準財政需要額	21,550,407	20,704,444
標準税収入額等	15,759,405	15,290,785
標準財政規模	26,283,237	25,570,108
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	1.2	1.2
公債費負担比率（％）	22.6	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.8	15.7
将来負担比率（％）	131.8	126.7
積立金現在高 財調	5,722,626	6,780,011
減債	457,205	457,163
特定目的	2,519,388	3,456,421
地方債現在高	71,823,378	71,615,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,584,161	7,497,031
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.5 97.4	99.6 97.2
市町村民税	99.7 98.6	99.7 98.4
純固定資産税	99.2 96.1	99.4 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	81,526	人
平成２７年国調	86,833	人
増減率	-6.1	%
面積	442.03	km²
人口密度	184	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	81,755	人	80,842	人
令 2. 1. 1	82,903	人	81,972	人
増減率	-1.4	%	-1.4	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,423	1,647
	3.5	3.8
第２次	14,520	15,587
	35.4	35.9
第３次	25,104	26,157
	61.2	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2056	地方交付税種地	1－3
新潟県	柏崎市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,241,528	25.6	14,311,585	62.0
地方譲与税	388,282	0.7	388,282	1.7
利子割交付金	8,583	0.0	8,583	0.0
配当割交付金	38,543	0.1	38,543	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,789	0.1	42,789	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,915,319	3.2	1,915,319	8.3
ゴルフ場利用税交付金	18,742	0.0	18,742	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,216	0.0	23,216	0.1
法人事業税交付金	82,211	0.1	82,211	0.4
地方特例交付金	79,169	0.1	79,169	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	61,098	0.1	61,098	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	11,144	0.0	11,144	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	6,927	0.0	6,927	0.0
地方交付税	7,104,045	11.9	5,975,372	25.9
内訳 普通交付税	5,975,372	10.0	5,975,372	25.9
内訳 特別交付税	1,127,189	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,484	0.0	－	－
（一般財源計）	24,942,427	41.8	22,883,811	99.1
交通安全対策特別交付金	7,709	0.0	7,709	0.0
分担金・負担金	478,496	0.8	－	－
使用料	348,929	0.6	46,138	0.2
手数料	295,569	0.5	1,214	0.0
国庫支出金	17,073,358	28.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,074,237	6.8	－	－
財産収入	123,816	0.2	42,884	0.2
寄附金	365,910	0.6	－	－
繰入金	3,653,633	6.1	－	－
繰越金	2,162,537	3.6	－	－
諸収入	2,752,948	4.6	115,661	0.5
地方債	3,346,341	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,309,188	2.2	－	－
歳入合計	59,625,910	100.0	23,097,417	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,683,960	96.3	90,725
法定普通税	14,310,594	93.9	90,725
市町村民税	4,551,689	29.9	90,725
内訳 個人均等割	153,179	1.0	－
内訳 所得割	3,771,893	24.7	－
内訳 法人均等割	233,243	1.5	－
内訳 法人税割	393,374	2.6	90,725
固定資産税	8,949,526	58.7	－
うち純固定資産税	8,930,615	58.6	－
軽自動車税	277,539	1.8	－
市町村たばこ税	509,870	3.3	－
鉱産税	21,970	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	373,366	2.4	－
目的税	557,568	3.7	－
法定目的税	270,091	1.8	－
内訳 入湯税	991	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	269,100	1.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	287,477	1.9	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,241,528	100.0	90,725

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	59,625,910	47,152,002
	歳出総額	57,457,830	44,989,465
	歳入歳出差引	2,168,080	2,162,537
	翌年度に繰越すべき財源	164,042	308,192
	実質収支	2,004,038	1,854,345
	単年度収支	149,693	-107,151
	積立金	9,021	6,017
	繰上償還金	－	200
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	158,714	-100,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	776	2,392,408	3,083
うち消防職員	148	426,980	2,885
うち技能労務員	27	64,935	2,405
教育公務員	6	23,754	3,959
臨時職員	－	－	－
合計	782	2,416,162	3,090
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	9,010
副市区町村長	1	25.04.01	7,040
教育長	1	29.04.01	6,050
議会議長	1	22.04.01	4,910
議会副議長	1	22.04.01	4,200
議会議員	24	22.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,528,384	13.1	6,926,499	6,868,593	28.1
うち職員給	4,429,402	7.7	4,134,120	－	－
扶助費	5,982,055	10.4	1,745,677	1,724,402	7.1
公債費	4,452,005	7.7	4,359,217	4,359,217	17.9
内訳 元利償還金 元金	4,212,640	7.3	4,134,992	4,134,992	16.9
内訳 元利償還金 利子	233,003	0.4	217,863	217,863	0.9
内訳 一時借入金利子	6,362	0.0	6,362	6,362	0.0
（義務的経費計）	17,962,444	31.3	13,031,393	12,952,212	53.1
物件費	6,581,497	11.5	5,205,645	4,426,684	18.1
維持補修費	1,420,446	2.5	1,165,078	566,317	2.3
補助費等	13,794,608	24.0	4,309,180	2,208,764	9.0
うち一部事務組合負担金	37,259	0.1	37,259	37,259	0.2
繰出金	3,463,223	6.0	2,917,679	2,574,841	10.5
積立金	488,429	0.9	58,604	－	－
投資・出資金・貸付金	2,360,532	4.1	83,544	81,194	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,386,651	19.8	3,121,456		
うち人件費	134,780	0.2	134,780		
内訳 普通建設事業費	11,365,300	19.8	3,116,705		
内訳 うち補助	2,968,183	5.2	248,560		
内訳 うち単独	8,129,038	14.1	2,839,755		
内訳 災害復旧事業費	21,351	0.0	4,751		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	57,457,830	100.0	29,892,579		

経常経費充当一般財源等計 22,810,012 千円

経常収支比率 93.5 %（98.8 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,060,659 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	280,436	0.5	－	280,410
総務費	18,026,774	31.4	5,104,363	4,560,194
民生費	12,641,957	22.0	519,170	7,076,077
衛生費	2,721,786	4.7	345,177	2,004,574
労働費	1,660,506	2.9	3,410	80,768
農林水産業費	1,963,255	3.4	694,061	1,151,455
商工費	1,969,038	3.4	91,724	1,240,665
土木費	5,716,114	9.9	1,843,177	4,393,055
消防費	3,072,825	5.3	1,594,810	1,412,119
教育費	4,931,783	8.6	1,169,408	3,329,294
災害復旧費	21,351	0.0	－	4,751
公債費	4,452,005	7.7	－	4,359,217
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	57,457,830	100.0	11,365,300	29,892,579

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	13,235,192	12,925,729
基準財政需要額	19,086,247	18,554,726
標準税収入額等	16,872,346	16,595,859
標準財政規模	24,156,906	23,800,568
財政力指数	0.69	0.70
実質収支比率（％）	8.3	7.8
公債費負担比率（％）	13.6	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	11.6
将来負担比率（％）	27.9	21.6
積立金現在高 財調	7,743,943	7,734,922
減債	554,456	553,879
特定目的	3,464,721	6,583,966
地方債現在高	46,895,044	47,761,343
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	833,433	933,433
保証・補償	－	－
その他	7,478,508	5,967,441
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,245,149	1,230,809
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 95.5	99.3 95.3
市町村民税	99.2 95.8	99.3 95.9
純固定資産税	99.1 94.7	99.2 94.4

会計		
公営事業等への出資状況 合計	5,896,194	
下水道	2,113,042	
上水道	311,610	
工業用水道	8,319	
交通	－	
国民健康保険	828,382	
その他	2,634,841	

国民健康保険の状況	
実質収支	42,741
再差引収支	19,945
加入世帯数（世帯）	11,238
被保険者数（人）	16,934
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	349

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	94,927	人
平成２７年国調	98,611	人
増減率	-3.7	%
面積	533.11	km²
人口密度	178	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	96,236	人	95,620	人
令 2. 1. 1	97,032	人	96,408	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,286	3,562
	6.9	7.4
第２次	14,165	14,218
	29.6	29.7
第３次	30,484	30,039
	63.6	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2064	地方交付税種地	1－4
新潟県	新発田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,570,838	20.5	11,133,378	43.4
地方譲与税	410,908	0.7	410,908	1.6
利子割交付金	8,864	0.0	8,864	0.0
配当割交付金	39,875	0.1	39,875	0.2
株式等譲渡所得割交付金	44,384	0.1	44,384	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,129,772	3.8	2,129,772	8.3
ゴルフ場利用税交付金	48,188	0.1	48,188	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,937	0.0	24,937	0.1
法人事業税交付金	65,598	0.1	65,598	0.3
地方特例交付金	106,756	0.2	106,756	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	86,139	0.2	86,139	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	11,971	0.0	11,971	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	8,646	0.0	8,646	0.0
地方交付税	12,785,223	22.6	11,569,636	45.1
内訳 普通交付税	11,569,636	20.5	11,569,636	45.1
内訳 特別交付税	1,215,251	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	336	0.0	-	-
（一般財源計）	27,235,343	48.2	25,582,296	99.7
交通安全対策特別交付金	13,425	0.0	13,425	0.1
分担金・負担金	136,821	0.2	-	-
使用料	259,006	0.5	47,733	0.2
手数料	359,171	0.6	-	-
国庫支出金	17,189,064	30.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	5,883	0.0	5,883	0.0
都道府県支出金	3,246,492	5.7	-	-
財産収入	126,145	0.2	18,684	0.1
寄附金	604,438	1.1	-	-
繰入金	2,478,748	4.4	-	-
繰越金	932,717	1.6	-	-
諸収入	1,362,212	2.4	186	0.0
地方債	2,582,021	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,097,898	1.9	-	-
歳入合計	56,531,486	100.0	25,668,207	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,081,089	95.8	99,804
法定普通税	11,081,089	95.8	99,804
市町村民税	4,890,239	42.3	99,804
内訳 個人均等割	174,661	1.5	-
内訳 所得割	4,058,952	35.1	-
内訳 法人均等割	230,494	2.0	-
内訳 法人税割	426,132	3.7	99,804
固定資産税	5,212,278	45.0	-
うち純固定資産税	5,182,798	44.8	-
軽自動車税	343,093	3.0	-
市町村たばこ税	635,420	5.5	-
鉱産税	59	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	489,749	4.2	-
法定目的税	489,749	4.2	-
内訳 入湯税	52,289	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	437,460	3.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,570,838	100.0	99,804

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	56,531,486	43,004,356
歳出総額	54,756,751	42,071,640
歳入歳出差引	1,774,735	932,716
翌年度に繰越すべき財源	258,351	85,111
実質収支	1,516,384	847,605
単年度収支	668,779	9,786
積立金	867,792	797,298
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,841,929	684,065
実質単年度収支	-305,358	123,019

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	761	2,293,654	3,014
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	62	164,424	2,652
教育公務員	11	41,011	3,728
臨時職員	-	-	-
合計	772	2,334,665	3,024
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	議会議員	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,006
副市区町村長	2	31.04.01	6,916
教育長	1	31.04.01	6,175
議会議長	1	19.05.01	4,980
議会副議長	1	19.05.01	4,280
議会議員	23	19.05.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,128,126	13.0	6,574,023	5,478,298	20.5
うち職員給	4,472,600	8.2	4,158,767	-	-
扶助費	9,079,413	16.6	2,860,741	2,733,751	10.2
公債費	5,238,626	9.6	5,162,812	5,162,812	19.3
内訳 元利償還金 元金	4,953,286	9.0	4,877,472	4,877,472	18.2
内訳 元利償還金 利子	285,340	0.5	285,340	285,340	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,446,165	39.2	14,597,576	13,374,861	50.0
物件費	5,563,478	10.2	4,333,496	3,370,121	12.6
維持補修費	1,809,262	3.3	1,500,067	1,272,855	4.8
補助費等	17,337,031	31.7	6,131,440	3,457,701	12.9
うち一部事務組合負担金	2,209,964	4.0	2,183,440	2,183,440	8.2
繰出金	3,357,283	6.1	2,713,949	2,645,594	9.9
積立金	1,319,737	2.4	1,278,280	-	-
投資・出資金・貸付金	674,763	1.2	47,533	2,293	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,249,032	5.9	1,023,656		
うち人件費	68,814	0.1	68,814		
内訳 普通建設事業費	3,211,007	5.9	1,020,553		
内訳 うち補助	1,045,248	1.9	132,276		
内訳 うち単独	1,879,139	3.4	864,902		
内訳 災害復旧事業費	38,025	0.1	3,103		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	54,756,751	100.0	31,625,997		

経常経費充当一般財源等計	
	24,123,425 千円
経常収支比率	90.1 % （ 94.0 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	33,400,732 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,006	0.5	-	273,006
総務費	15,096,890	27.6	191,211	4,683,188
民生費	14,789,674	27.0	25,211	7,748,254
衛生費	3,213,236	5.9	97,636	2,553,317
労働費	79,542	0.1	1,130	48,540
農林水産業費	1,742,798	3.2	385,598	678,309
商工費	2,060,987	3.8	30,428	1,068,791
土木費	5,703,387	10.4	1,127,404	4,511,290
消防費	1,241,660	2.3	6,849	1,236,714
教育費	5,278,920	9.6	1,345,540	3,658,673
災害復旧費	38,025	0.1	-	3,103
公債費	5,238,626	9.6	-	5,162,812
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,756,751	100.0	3,211,007	31,625,997

繰出金	決算額
公営事業等への繰出の状況 合計	5,634,488
下水道	1,895,268
上水道	381,937
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	703,250
その他	2,654,033

国民健康保険事業の状況	
実質収支	166,195
再差引収支	104,409
加入世帯数（世帯）	12,416
被保険者数（人）	19,974
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	307

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	11,066,625	10,575,430
基準財政需要額	22,485,578	21,724,513
標準税収入額等	13,904,257	13,385,118
標準財政規模	26,571,791	25,995,196
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（％）	5.7	3.3
公債費負担比率（％）	15.5	17.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	7.3
将来負担比率（％）	59.0	63.0
積立金現在高 財調	3,225,981	4,200,118
減債	1,100,403	1,400,264
特定目的	2,540,403	2,402,010
地方債現在高	49,843,748	52,215,013
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	961,578	1,383,237
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	890,259	907,436
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.0	99.4 97.0
市町村民税	99.5 98.3	99.5 98.3
純固定資産税	99.0 95.6	99.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,096	人
平成２７年国調	36,498	人
増減率	-6.6	%
面積	155.19	k㎡
人口密度	220	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	34,565 人	34,364 人
令 2. 1. 1	35,198 人	34,960 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,368	1,541
	7.3	7.9
第２次	7,154	7,543
	38.3	38.8
第３次	10,159	10,358
	54.4	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2081	地方交付税種地	１－２
新潟県	小千谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,936,024	21.1	4,767,109	49.6
地方譲与税	154,788	0.7	154,788	1.6
利子割交付金	3,202	0.0	3,202	0.0
配当割交付金	14,413	0.1	14,413	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,043	0.1	16,043	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	818,856	3.5	818,856	8.5
ゴルフ場利用税交付金	5,852	0.0	5,852	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,528	0.0	9,528	0.1
法人事業税交付金	31,508	0.1	31,508	0.3
地方特例交付金	28,337	0.1	28,337	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,821	0.1	20,821	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,575	0.0	4,575	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,941	0.0	2,941	0.0
地方交付税	4,547,020	19.4	3,722,772	38.7
内訳 普通交付税	3,722,772	15.9	3,722,772	38.7
内訳 特別交付税	824,124	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	124	0.0	-	-
（一般財源計）	10,565,571	45.2	9,572,408	99.6
交通安全対策特別交付金	4,548	0.0	4,548	0.0
分担金・負担金	197,703	0.8	-	-
使用料	199,084	0.9	16,338	0.2
手数料	88,101	0.4	-	-
国庫支出金	6,464,424	27.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,135,583	4.9	-	-
財産収入	58,984	0.3	15,428	0.2
寄附金	559,306	2.4	-	-
繰入金	872,771	3.7	-	-
繰越金	1,046,252	4.5	-	-
諸収入	355,273	1.5	344	0.0
地方債	1,838,900	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	491,700	2.1	-	-
歳入合計	23,386,500	100.0	9,609,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,767,109	96.6	25,362
法定普通税	4,767,109	96.6	25,362
市町村民税	1,739,900	35.2	25,362
内訳 個人均等割	64,594	1.3	-
内訳 所得割	1,441,245	29.2	-
内訳 法人均等割	93,394	1.9	-
内訳 法人税割	140,667	2.8	25,362
固定資産税	2,541,637	51.5	-
うち純固定資産税	2,537,028	51.4	-
軽自動車税	124,769	2.5	-
市町村たばこ税	221,754	4.5	-
鉱産税	139,049	2.8	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	168,915	3.4	-
法定目的税	168,915	3.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	168,915	3.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,936,024	100.0	25,362

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,386,500	18,778,312
歳出総額	22,020,614	17,732,060
歳入歳出差引	1,365,886	1,046,252
翌年度に繰越すべき財源	50,038	301,380
実質収支	1,315,848	744,872
単年度収支	570,976	323,633
積立金	373,701	211,824
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	944,677	535,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	370	1,076,330	2,909
うち消防職員	61	185,501	3,041
うち技能労務員	44	125,356	2,849
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	372	1,085,304	2,917
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,510
副市区町村長	1	28.04.01	6,440
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	28.04.01	3,920
議会副議長	1	28.04.01	3,220
議会議員	14	2.10.01	3,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,287,627	14.9	2,786,519	2,315,517	22.9
うち職員給	1,869,584	8.5	1,625,607	-	-
扶助費	2,322,096	10.5	727,680	707,282	7.0
公債費	1,768,405	8.0	1,715,269	1,715,269	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,673,676	7.6	1,627,699	1,627,699	16.1
内訳 元利償還金 利子	94,729	0.4	87,570	87,570	0.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,378,128	33.5	5,229,468	4,738,068	46.9
物件費	2,439,153	11.1	1,871,334	1,527,217	15.1
維持補修費	914,452	4.2	713,518	556,701	5.5
補助費等	5,561,333	25.3	1,556,186	561,259	5.6
うち一部事務組合負担金	37,126	0.2	20,874	17,661	0.2
繰出金	1,277,770	5.8	1,066,944	1,030,551	10.2
積立金	1,077,815	4.9	1,052,853	-	-
投資・出資金・貸付金	115,624	0.5	1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,256,339	14.8	724,512		
うち人件費	133,829	0.6	133,829		
内訳 普通建設事業費	3,051,635	13.9	699,452		
内訳 うち補助	1,665,951	7.6	106,788		
内訳 うち単独	1,339,568	6.1	588,362		
内訳 災害復旧事業費	204,704	0.9	25,060		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,020,614	100.0	12,214,816		

経常経費充当一般財源等計	8,413,796 千円
経常収支比率	83.3 %（87.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,580,702 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,829	0.7	4,950	144,829
総務費	6,313,158	28.7	61,875	2,588,881
民生費	4,778,227	21.7	181,838	2,622,095
衛生費	1,580,523	7.2	330,994	1,117,353
労働費	34,514	0.2	-	16,558
農林水産業費	672,031	3.1	115,202	216,992
商工費	513,663	2.3	10,362	361,522
土木費	2,986,311	13.6	1,480,351	1,492,317
消防費	996,252	4.5	291,263	563,949
教育費	2,020,536	9.2	574,800	1,342,530
災害復旧費	204,704	0.9	-	25,060
公債費	1,768,405	8.0	-	1,715,269
諸支出金	7,461	0.0	-	7,461
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,020,614	100.0	3,051,635	12,214,816

区分	決算額	構成比	平成２７年国調	平成２２年国調
繰出金 合計	2,018,373			
営下水道	706,135			
営上水道	26,283			
営ガス	7,461			
営介護サービス	1,981			
営国民健康保険	233,268			
営その他	1,043,245			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,252
再差引収支	4,819
加入世帯数（世帯）	4,628
被保険者数（人）	7,187
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	4,759,194	4,573,971
基準財政需要額	8,486,302	8,222,361
標準税収入額等	6,037,047	5,836,340
標準財政規模	10,251,557	9,983,810
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	12.8	7.5
公債費負担比率(%)	12.6	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.7	9.1
将来負担比率(%)	55.0	63.2
積立金現在高 財調	3,407,852	3,034,151
減債	14,384	14,383
特定目的	2,942,575	3,111,233
地方債現在高	16,541,183	16,375,959
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	220,000	70,000
保証・補償	-	-
その他	1,039,538	976,473
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	250,000	250,000
徴収率(%) 現年・計 合計	99.2 97.8	99.4 98.1
市町村民税	99.1 98.2	99.4 98.6
純固定資産税	99.2 97.3	99.3 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,441	人
平成２７年国調	27,852	人
増減率	-8.7	%
面積	133.72	km²
人口密度	190	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	26,137	人	26,039	人
令 2. 1. 1	26,717	人	26,608	人
増減率	-2.2	%	-2.1	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,023	1,109
	7.5	7.7
第２次	4,818	5,175
	35.3	36.0
第３次	7,802	8,107
	57.2	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
15 新潟県	2099 加茂市	Ⅰ－２	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,730,334	18.2	2,608,870	37.3
地方譲与税	120,009	0.8	120,009	1.7
利子割交付金	2,191	0.0	2,191	0.0
配当割交付金	9,841	0.1	9,841	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,929	0.1	10,929	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	585,774	3.9	585,774	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,867	0.0	6,867	0.1
法人事業税交付金	12,177	0.1	12,177	0.2
地方特例交付金	20,426	0.1	20,426	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,845	0.1	14,845	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,296	0.0	3,296	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,285	0.0	2,285	0.0
地方交付税	4,018,377	26.8	3,584,871	51.3
内訳 普通交付税	3,584,871	23.9	3,584,871	51.3
内訳 特別交付税	433,449	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	57	0.0	-	-
（一般財源計）	7,516,925	50.1	6,961,955	99.6
交通安全対策特別交付金	3,165	0.0	3,165	0.0
分担金・負担金	47,740	0.3	-	-
使用料	129,708	0.9	16,119	0.2
手数料	19,297	0.1	-	-
国庫支出金	4,560,857	30.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	697,139	4.6	-	-
財産収入	5,979	0.0	4,661	0.1
寄附金	369,105	2.5	-	-
繰入金	32,019	0.2	-	-
繰越金	132,659	0.9	-	-
諸収入	726,227	4.8	1,085	0.0
地方債	768,870	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	32,700	0.2	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	275,970	1.8	-	-
歳入合計	15,009,690	100.0	6,986,985	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,608,014	95.5	14,532
法定普通税	2,608,014	95.5	14,532
市町村民税	1,132,600	41.5	14,532
内訳 個人均等割	46,738	1.7	-
内訳 所得割	969,311	35.5	-
内訳 法人均等割	53,031	1.9	-
内訳 法人税割	63,520	2.3	14,532
固定資産税	1,247,782	45.7	-
うち純固定資産税	1,244,579	45.6	-
軽自動車税	92,010	3.4	-
市町村たばこ税	135,622	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	122,320	4.5	-
法定目的税	122,320	4.5	-
内訳 入湯税	856	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	121,464	4.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,730,334	100.0	14,532

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,009,690	11,312,250
歳出総額	14,444,316	11,179,591
歳入歳出差引	565,374	132,659
翌年度に繰越すべき財源	19,407	25,226
実質収支	545,967	107,433
単年度収支	438,534	92,516
積立金	58,753	65
繰上償還金	196	266
積立金取崩し額	-	8,934
実質単年度収支	497,483	83,913

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	189	585,333	3,097
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	86,576	3,092
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	189	585,333	3,097
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	6,904
副市区町村長	2	1.08.01	5,599
教育長	1	1.08.01	5,179
議会議長	1	2.01.01	3,646
議会副議長	1	2.01.01	3,017
議会議員	16	2.01.01	2,843

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,137,711	14.8	1,935,193	1,873,584	25.7
うち職員給	1,049,762	7.3	965,632	-	-
扶助費	1,867,989	12.9	584,066	536,957	7.4
公債費	998,368	6.9	962,329	961,609	13.2
内訳 元利償還金 元金	953,038	6.6	917,021	916,305	12.6
内訳 元利償還金 利子	45,212	0.3	45,190	45,186	0.6
内訳 一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
（義務的経費計）	5,004,068	34.6	3,481,588	3,372,150	46.2
物件費	1,692,012	11.7	1,427,542	970,227	13.3
維持補修費	482,033	3.3	365,445	242,918	3.3
補助費等	3,989,580	27.6	1,246,731	881,973	12.1
うち一部事務組合負担金	791,375	5.5	789,838	769,942	10.6
繰出金	1,865,547	12.9	1,648,011	1,497,331	20.5
積立金	71,700	0.5	71,564	-	-
投資・出資金・貸付金	613,300	4.2	121	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	726,076	5.0	236,736		
うち人件費	10,953	0.1	8,836		
内訳 普通建設事業費	722,165	5.0	232,825		
内訳 うち補助	227,613	1.6	1,618		
内訳 うち単独	490,128	3.4	230,983		
内訳 災害復旧事業費	3,911	0.0	3,911		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,444,316	100.0	8,477,738		

経常経費充当一般財源等計	
	6,964,599 千円
経常収支比率	95.5 % （ 99.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,039,515 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	139,981	1.0	-	139,981
総務費	4,176,735	28.9	51,211	1,301,228
民生費	3,545,812	24.5	67,859	2,048,924
衛生費	836,976	5.8	6,569	779,885
労働費	70,929	0.5	1,229	40,171
農林水産業費	214,462	1.5	52,442	142,636
商工費	844,417	5.8	3,353	299,487
土木費	1,474,728	10.2	309,741	1,092,539
消防費	496,476	3.4	29,844	466,357
教育費	1,641,521	11.4	199,917	1,200,290
災害復旧費	3,911	0.0	-	3,911
公債費	998,368	6.9	-	962,329
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,444,316	100.0	722,165	8,477,738

区分	合計	実質収支
繰出金	1,884,614	260,480
営計	684,317	213,876
事業	31,500	3,642
業	19,067	5,673
等	662	102
へ	296,194	2
の出	852,874	320

国民健康保険事業の状況		
再差引収支		213,876
加入世帯数（世帯）		3,642
被保険者数（人）		5,673
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	2
	保険給付費	320

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,698,453	2,532,125
基準財政需要額	6,287,243	6,042,098
標準税収入額等	3,360,231	3,175,148
標準財政規模	7,221,072	6,969,641
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	7.6	1.5
公債費負担比率（％）	10.6	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	10.1
将来負担比率（％）	114.6	123.0
積立金現在高 財調	72,258	13,505
減債	898	898
特定目的	20,477	27,262
地方債現在高	9,145,454	9,329,622
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,223,758	924,539
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	292,694	292,645
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 90.6	98.6 87.5
市町村民税	99.3 94.5	99.1 92.5
純固定資産税	98.6 86.7	97.9 82.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,820	人
平成２７年国調	54,917	人
増減率	-9.3	%
面積	590.39	k㎡
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	51,125	人	50,815	人
令 2. 1. 1	52,047	人	51,726	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,244	3,722
	11.5	12.6
第２次	8,755	9,373
	31.0	31.7
第３次	16,218	16,515
	57.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2102	地方交付税種地	１－２
新潟県	十日町市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,858,255	13.5	5,729,410	29.9
地方譲与税	308,356	0.7	308,356	1.6
利子割交付金	4,120	0.0	4,120	0.0
配当割交付金	18,516	0.0	18,516	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,576	0.0	20,576	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,207,478	2.8	1,207,478	6.3
ゴルフ場利用税交付金	12,877	0.0	12,877	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,992	0.0	17,992	0.1
法人事業税交付金	28,026	0.1	28,026	0.1
地方特例交付金	36,019	0.1	36,019	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,871	0.1	22,871	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	8,637	0.0	8,637	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,511	0.0	4,511	0.0
地方交付税	13,852,662	31.9	11,707,491	61.2
内訳 普通交付税	11,707,491	26.9	11,707,491	61.2
内訳 特別交付税	2,143,479	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1,692	0.0	－	－
（一般財源計）	21,364,877	49.1	19,090,861	99.7
交通安全対策特別交付金	5,726	0.0	5,726	0.0
分担金・負担金	77,207	0.2	－	－
使用料	189,179	0.4	28,233	0.1
手数料	155,802	0.4	－	－
国庫支出金	11,051,363	25.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,591,013	6.0	－	－
財産収入	87,001	0.2	20,251	0.1
寄附金	243,909	0.6	－	－
繰入金	973,604	2.2	－	－
繰越金	2,117,753	4.9	－	－
諸収入	1,040,824	2.4	122	0.0
地方債	3,594,000	8.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	642,600	1.5	－	－
歳入合計	43,492,258	100.0	19,145,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,667,330	96.7	34,237
法定普通税	5,667,330	96.7	34,237
市町村民税	2,169,139	37.0	34,237
内訳 個人均等割	90,270	1.5	－
内訳 所得割	1,805,903	30.8	－
内訳 法人均等割	127,601	2.2	－
内訳 法人税割	145,365	2.5	34,237
固定資産税	2,972,799	50.7	－
うち純固定資産税	2,967,561	50.7	－
軽自動車税	213,818	3.6	－
市町村たばこ税	311,574	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	190,925	3.3	－
法定目的税	190,925	3.3	－
内訳 入湯税	62,080	1.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	128,845	2.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,858,255	100.0	34,237

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	43,492,258	37,582,853
歳出総額	41,869,475	35,465,100
歳入歳出差引	1,622,783	2,117,753
翌年度に繰越すべき財源	154,079	597,912
実質収支	1,468,704	1,519,841
単年度収支	-51,137	-222,060
積立金	281,423	608,694
繰上償還金	296	168
積立金取崩し額	418,000	－
実質単年度収支	-187,418	386,802

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	442	1,364,012	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	58,023	2,763
教育公務員	5	21,600	4,320
臨時職員	－	－	－
等 合計	447	1,385,612	3,100
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,332
副市区町村長	1	27.04.01	6,499
教育長	1	17.04.01	5,927
議会議長	1	17.04.01	3,920
議会副議長	1	17.04.01	3,160
議会議員	22	17.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,010,138	9.6	3,720,602	3,650,230	18.4
うち職員給	2,470,422	5.9	2,313,579	－	－
扶助費	5,066,046	12.1	1,528,982	1,523,377	7.7
公債費	4,476,215	10.7	4,417,017	4,416,721	22.3
内訳 元利償還金 元金	4,300,391	10.3	4,248,296	4,248,000	21.5
内訳 元利償還金 利子	175,761	0.4	168,658	168,658	0.9
内訳 一時借入金利子	63	0.0	63	63	0.0
（義務的経費計）	13,552,399	32.4	9,666,601	9,590,328	48.5
物件費	5,198,449	12.4	3,525,582	2,992,431	15.1
維持補修費	3,302,161	7.9	2,597,355	1,688,604	8.5
補助費等	11,092,311	26.5	4,918,679	2,988,344	15.1
うち一部事務組合負担金	1,492,749	3.6	1,453,149	1,437,386	7.3
繰出金	2,490,130	5.9	2,089,267	2,037,628	10.3
積立金	493,393	1.2	349,630	－	－
投資・出資金・貸付金	612,551	1.5	20,249	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,128,081	12.2	907,447		
うち人件費	171,166	0.4	134,866		
内訳 普通建設事業費	4,902,004	11.7	899,772		
内訳 うち補助	2,260,150	5.4	72,593		
内訳 うち単独	2,552,298	6.1	826,317		
内訳 災害復旧事業費	226,077	0.5	7,675		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,869,475	100.0	24,074,810		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	19,297,335 千円
経常収支比率	97.5 % （100.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,697,593 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,685	0.5	－	193,685
総務費	8,823,564	21.1	467,183	2,580,014
民生費	9,139,158	21.8	251,511	4,808,882
衛生費	3,050,798	7.3	998,202	1,814,057
労働費	37,449	0.1	－	32,742
農林水産業費	1,644,209	3.9	194,292	788,864
商工費	2,554,921	6.1	457,042	1,558,248
土木費	6,610,035	15.8	1,937,927	4,349,291
消防費	1,294,608	3.1	－	1,255,008
教育費	3,818,756	9.1	595,847	2,269,327
災害復旧費	226,077	0.5	－	7,675
公債費	4,476,215	10.7	－	4,417,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,869,475	100.0	4,902,004	24,074,810

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	4,273,882
	下水道	1,277,885
	簡易水道	443,065
	上水道	62,802
	工業用水道	－
	国民健康保険	492,497
	その他	1,997,633

国民健康保険の状況	
実質収支	166,308
再差引収支	193,658
加入世帯数（世帯）	7,177
被保険者数（人）	11,192
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,895,936	5,719,778
基準財政需要額	17,452,035	17,045,184
標準税収入額等	7,393,307	7,239,362
標準財政規模	19,743,426	19,639,302
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	7.4	7.7
公債費負担比率（％）	17.2	18.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.9	11.9
将来負担比率（％）	103.1	119.2
積立金現在高 財調	2,207,288	2,343,865
減債	300,071	299,974
特定目的	5,468,631	5,770,789
地方債現在高	46,798,958	47,505,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,200	68,500
保証・補償	－	－
その他	2,042,641	1,738,694
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	280,000	280,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 96.6	99.5 96.4
市町村民税	99.7 99.1	99.8 98.7
純固定資産税	99.2 94.5	99.2 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,237	人
平成２７年国調	40,608	人
増減率	-3.4	%
面積	77.91	km²
人口密度	504	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	39,908	人	39,628	人
令 2. 1. 1	40,170	人	39,867	人
増減率	-0.7	%	-0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	820	815
	4.0	4.0
第２次	7,241	7,229
	35.3	35.8
第３次	12,460	12,135
	60.7	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2111	地方交付税種地	１－３
新潟県	見附市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,881,791	17.3	4,650,569	49.9
地方譲与税	152,036	0.5	152,036	1.6
利子割交付金	3,504	0.0	3,504	0.0
配当割交付金	15,777	0.1	15,777	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,583	0.1	17,583	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	857,186	3.0	857,186	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,351	0.0	9,351	0.1
法人事業税交付金	71,061	0.3	71,061	0.8
地方特例交付金	43,099	0.2	43,099	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	34,866	0.1	34,866	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,490	0.0	4,490	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,743	0.0	3,743	0.0
地方交付税	3,958,775	14.1	3,447,257	37.0
内訳 普通交付税	3,447,257	12.2	3,447,257	37.0
内訳 特別交付税	511,245	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	273	0.0	－	－
（一般財源計）	10,010,163	35.6	9,267,423	99.5
交通安全対策特別交付金	4,990	0.0	4,990	0.1
分担金・負担金	76,691	0.3	－	－
使用料	82,689	0.3	17,051	0.2
手数料	130,933	0.5	256	0.0
国庫支出金	7,054,332	25.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,158,463	4.1	－	－
財産収入	52,644	0.2	20,558	0.2
寄附金	68,051	0.2	－	－
繰入金	6,081,697	21.6	－	－
繰越金	413,925	1.5	－	－
諸収入	632,743	2.2	4,429	0.0
地方債	2,375,670	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	455,370	1.6	－	－
歳入合計	28,142,991	100.0	9,314,707	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,650,569	95.3	78,403
法定普通税	4,650,569	95.3	78,403
市町村民税	2,150,035	44.0	78,403
内訳 個人均等割	71,128	1.5	－
内訳 所得割	1,579,952	32.4	－
内訳 法人均等割	103,675	2.1	－
内訳 法人税割	395,280	8.1	78,403
固定資産税	2,135,316	43.7	－
うち純固定資産税	2,128,311	43.6	－
軽自動車税	140,880	2.9	－
市町村たばこ税	224,338	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	231,222	4.7	－
法定目的税	231,222	4.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	231,222	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,881,791	100.0	78,403

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,142,991	18,607,199
歳出総額	27,475,877	18,193,274
歳入歳出差引	667,114	413,925
翌年度に繰越すべき財源	141,350	42,025
実質収支	525,764	371,900
単年度収支	153,864	-184,419
積立金	2,944,219	292,660
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,184,700	457,125
実質単年度収支	1,913,383	-348,884

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	302	921,402	3,051
うち消防職員	55	165,330	3,006
うち技能労務員	6	18,324	3,054
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	302	921,402	3,051
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,037
副市区町村長	2	29.04.01	6,135
教育長	1	15.04.01	6,015
議会議長	1	15.04.01	3,640
議会副議長	1	15.04.01	3,050
議会議員	15	15.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,847,201	10.4	2,663,926	2,562,112	26.2
うち職員給	1,700,676	6.2	1,601,169	－	－
扶助費	2,642,517	9.6	1,032,093	1,025,904	10.5
公債費	1,592,979	5.8	1,584,711	1,584,711	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,515,760	5.5	1,508,260	1,508,260	15.4
内訳 元利償還金 利子	77,219	0.3	76,451	76,451	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,082,697	25.8	5,280,730	5,172,727	52.9
物件費	2,846,050	10.4	2,290,361	1,904,202	19.5
維持補修費	436,749	1.6	317,633	256,485	2.6
補助費等	8,080,269	29.4	1,980,851	1,049,110	10.7
うち一部事務組合負担金	49,729	0.2	49,729	49,729	0.5
繰出金	1,440,337	5.2	1,188,911	1,129,580	11.6
積立金	5,040,488	18.3	196,442	－	－
投資・出資金・貸付金	1,542,110	5.6	75,220	14,494	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,007,177	3.7	290,900		
うち人件費	48,417	0.2	48,417		
内訳 普通建設事業費	1,007,177	3.7	290,900		
内訳 うち補助	655,248	2.4	172,390		
内訳 うち単独	310,254	1.1	113,935		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,475,877	100.0	11,621,048		

経常経費充当一般財源等計	9,526,598 千円
経常収支比率	97.5 % （ 102.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,288,162 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,750	0.5	－	130,750
総務費	10,796,416	39.3	68,827	1,695,092
民生費	5,794,882	21.1	2,816	2,956,560
衛生費	3,040,794	11.1	12,034	1,226,513
労働費	46,638	0.2	－	41,634
農林水産業費	444,504	1.6	52,762	199,664
商工費	1,069,179	3.9	－	240,297
土木費	2,382,888	8.7	646,816	1,743,426
消防費	640,651	2.3	76,272	550,721
教育費	1,536,196	5.6	147,650	1,251,680
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,592,979	5.8	－	1,584,711
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,475,877	100.0	1,007,177	11,621,048

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	4,327,101	
上水道	1,491,291	
下水道	920,000	
病院	475,473	
工業用水道	－	
国民健康保険	318,370	
その他	1,121,967	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	130,655
再差引収支	78,424
加入世帯数（世帯）	4,810
被保険者数（人）	7,539
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	332

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,782,209	4,843,884
基準財政需要額	8,233,672	8,115,664
標準税収入額等	6,019,477	6,159,271
標準財政規模	9,922,104	9,756,149
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率（％）	5.3	3.8
公債費負担比率（％）	12.9	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	8.1
将来負担比率（％）	104.0	145.9
積立金現在高 財調	2,657,248	897,729
減債	1,946,204	51,172
特定目的	587,611	525,149
地方債現在高	21,715,431	20,855,521
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,251,553	8,789,494
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	300,000	300,000

徴収率（％）	令和２年度（千円）		令和元年度（千円）	
合計	99.5	98.6	99.5	98.7
市町村民税	99.5	99.1	99.6	99.1
純固定資産税	99.3	98.1	99.3	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	57,418	人
平成２７年国調	62,442	人
増減率	-8.0	%
面積	1,174.17	km²
人口密度	49	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	58,238	人	57,907	人
令 2. 1. 1	59,239	人	58,922	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,021	3,036
	10.0	9.8
第２次	9,507	9,724
	31.6	31.3
第３次	17,582	18,325
	58.4	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2129	地方交付税種地	１－２
新潟県	村上市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,492,567	15.1	6,492,170	30.2
地方譲与税	410,406	1.0	410,406	1.9
利子割交付金	4,549	0.0	4,549	0.0
配当割交付金	20,427	0.0	20,427	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,668	0.1	22,668	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,349,115	3.1	1,349,115	6.3
ゴルフ場利用税交付金	2,172	0.0	2,172	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	21,627	0.1	21,627	0.1
法人事業税交付金	44,027	0.1	44,027	0.2
地方特例交付金	48,699	0.1	48,699	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,008	0.1	33,008	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,382	0.0	10,382	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,309	0.0	5,309	0.0
地方交付税	14,214,845	33.1	12,904,235	60.0
内訳 普通交付税	12,904,235	30.1	12,904,235	60.0
内訳 特別交付税	1,310,426	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	184	0.0	－	－
（一般財源計）	22,631,102	52.8	21,320,095	99.2
交通安全対策特別交付金	7,591	0.0	7,591	0.0
分担金・負担金	354,199	0.8	－	－
使用料	219,175	0.5	25,556	0.1
手数料	227,378	0.5	－	－
国庫支出金	10,449,408	24.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,876,583	4.4	－	－
財産収入	71,239	0.2	26,030	0.1
寄附金	385,498	0.9	－	－
繰入金	1,208,986	2.8	－	－
繰越金	1,487,287	3.5	－	－
諸収入	1,080,480	2.5	120,751	0.6
地方債	2,889,900	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	40,700	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	753,400	1.8	－	－
歳入合計	42,888,826	100.0	21,500,023	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,465,673	99.6	54,342
法定普通税	6,465,673	99.6	54,342
市町村民税	2,508,368	38.6	54,342
内訳 個人均等割	104,697	1.6	－
内訳 所得割	2,033,047	31.3	－
内訳 法人均等割	137,489	2.1	－
内訳 法人税割	233,135	3.6	54,342
固定資産税	3,352,459	51.6	－
うち純固定資産税	2,998,732	46.2	－
軽自動車税	227,642	3.5	－
市町村たばこ税	377,204	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	26,894	0.4	－
法定目的税	26,894	0.4	－
内訳 入湯税	26,497	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	397	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,492,567	100.0	54,342

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,888,826	36,088,689
歳出総額	40,981,938	34,601,402
歳入歳出差引	1,906,888	1,487,287
翌年度に繰越すべき財源	79,474	77,391
実質収支	1,827,414	1,409,896
単年度収支	417,518	497,747
積立金	666,348	735,423
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,083,866	1,233,170

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	674	2,019,978	2,997
うち消防職員	138	397,164	2,878
うち技能労務員	50	153,800	3,076
教育公務員	3	12,504	4,168
臨時職員	－	－	－
合計	677	2,032,482	3,002
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,004
副市区町村長	1	30.04.01	6,143
教育長	1	30.04.01	5,454
議会議長	1	21.12.01	3,590
議会副議長	1	21.12.01	2,950
議会議員	20	21.12.01	2,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,190,838	15.1	5,654,871	5,562,669	25.0
うち職員給	3,667,001	8.9	3,273,126	－	－
扶助費	4,449,361	10.9	1,423,057	1,417,837	6.4
公債費	3,486,620	8.5	3,420,788	3,420,788	15.3
内訳 元利償還金 元金	3,355,894	8.2	3,290,062	3,290,062	14.8
内訳 元利償還金 利子	130,715	0.3	130,715	130,715	0.6
内訳 一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
（義務的経費計）	14,126,819	34.5	10,498,716	10,401,294	46.7
物件費	5,323,568	13.0	4,323,109	3,497,968	15.7
維持補修費	1,927,803	4.7	1,677,065	952,683	4.3
補助費等	10,519,090	25.7	3,847,837	2,251,562	10.1
うち一部事務組合負担金	83,673	0.2	83,673	83,673	0.4
繰出金	2,626,887	6.4	2,172,573	2,115,469	9.5
積立金	1,165,439	2.8	964,800	－	－
投資・出資金・貸付金	1,932,412	4.7	1,226,007	276,268	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,359,920	8.2	856,979		
うち人件費	84,144	0.2	84,144		
内訳 普通建設事業費	3,285,456	8.0	829,048		
内訳 うち補助	838,397	2.0	42,802		
内訳 うち単独	2,352,336	5.7	777,663		
内訳 災害復旧事業費	74,464	0.2	27,931		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,981,938	100.0	25,567,086		

経常経費充当一般財源等計	19,495,244 千円
経常収支比率	87.4 %（90.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	27,473,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,653	0.4	－	168,653
総務費	10,153,499	24.8	119,358	3,581,408
民生費	9,458,740	23.1	153,408	5,673,540
衛生費	3,292,303	8.0	940,151	1,968,486
労働費	72,730	0.2	3,660	19,987
農林水産業費	2,573,275	6.3	591,478	1,754,090
商工費	1,626,911	4.0	91,061	760,814
土木費	5,311,107	13.0	877,274	4,244,353
消防費	1,635,056	4.0	152,558	1,339,957
教育費	3,128,075	7.6	356,003	2,607,079
災害復旧費	74,464	0.2	－	27,931
公債費	3,486,620	8.5	－	3,420,788
諸支出金	505	0.0	505	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,981,938	100.0	3,285,456	25,567,086

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,716,784	6,479,672
基準財政需要額	19,509,996	18,834,036
標準税収入額等	8,383,370	8,154,629
標準財政規模	22,041,079	21,608,530
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	8.3	6.5
公債費負担比率（％）	12.5	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	13.4
将来負担比率（％）	102.4	124.4
積立金現在高 財調	3,097,286	2,430,938
減債	915,147	629,744
特定目的	2,387,671	3,364,583
地方債現在高	33,934,025	34,400,019
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,467,682	8,886,847
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	325,131	325,110
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.9	99.4 97.3
市町村民税	99.3 98.2	99.6 98.3
純固定資産税	98.6 95.2	99.2 95.9

公営企業等会計への出資状況	決算額
合計	6,008,599
下水道	3,087,455
簡易水道	249,405
上水道	44,852
工業用水道	－
国民健康保険	451,504
その他	2,175,383

国民健康保険の状況	
実質収支	230,891
再差引収支	177,696
加入世帯数（世帯）	8,046
被保険者数（人）	12,374
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	1
保険給付費	348

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	77,201	人
平成２７年国調	79,784	人
増減率	-3.2	%
面積	110.94	k㎡
人口密度	696	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	78,717 人	78,178 人
令 2. 1. 1	79,270 人	78,731 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,725	1,600
	4.1	3.9
第２次	17,645	17,461
	41.6	42.5
第３次	23,043	22,032
	54.3	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	2137	地方交付税種地	1－3
新潟県	燕市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,734,742	21.7	10,734,742	54.8
地方譲与税	345,184	0.7	345,184	1.8
利子割交付金	8,127	0.0	8,127	0.0
配当割交付金	36,591	0.1	36,591	0.2
株式等譲渡所得割交付金	40,786	0.1	40,786	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,839,662	3.7	1,839,662	9.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	21,596	0.0	21,596	0.1
法人事業税交付金	106,547	0.2	106,547	0.5
地方特例交付金	94,952	0.2	94,952	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	77,190	0.2	77,190	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,367	0.0	10,367	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	7,395	0.0	7,395	0.0
地方交付税	7,495,129	15.1	6,293,908	32.1
内訳 普通交付税	6,293,908	12.7	6,293,908	32.1
内訳 特別交付税	1,200,771	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	450	0.0	-	-
（一般財源計）	20,723,316	41.8	19,522,095	99.6
交通安全対策特別交付金	11,195	0.0	11,195	0.1
分担金・負担金	96,192	0.2	-	-
使用料	257,321	0.5	48,463	0.2
手数料	66,973	0.1	-	-
国庫支出金	12,903,764	26.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,107,266	4.3	-	-
財産収入	725,405	1.5	8,331	0.0
寄附金	5,000,754	10.1	-	-
繰入金	3,062,371	6.2	-	-
繰越金	1,098,501	2.2	-	-
諸収入	826,868	1.7	5,893	0.0
地方債	2,691,123	5.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,059,000	2.1	-	-
歳入合計	49,571,049	100.0	19,595,977	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,734,742	100.0	154,907
法定普通税	10,734,742	100.0	154,907
市町村民税	4,664,081	43.4	154,907
内訳 個人均等割	151,619	1.4	-
内訳 所得割	3,718,951	34.6	-
内訳 法人均等割	249,190	2.3	-
内訳 法人税割	544,321	5.1	154,907
固定資産税	5,282,185	49.2	-
うち純固定資産税	5,277,446	49.2	-
軽自動車税	283,049	2.6	-
市町村たばこ税	505,427	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,734,742	100.0	154,907

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	49,571,049	35,251,362
歳出総額	48,139,049	34,152,861
歳入歳出差引	1,432,000	1,098,501
翌年度に繰越すべき財源	62,053	99,312
実質収支	1,369,947	999,189
単年度収支	370,758	434,623
積立金	2,573,952	473,561
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,485,975	729,527
実質単年度収支	458,735	178,657

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	547	1,579,189	2,887
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	31	92,845	2,995
教育公務員	11	28,017	2,547
臨時職員	1	*	*
合計	559	1,609,460	2,879
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	31.04.01	9,041
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,867
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	6,230
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.10.01	4,366
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.10.01	3,621
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	2.10.01	3,444
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,359,650	11.1	4,755,086	4,357,576	21.1
うち職員給	2,822,626	5.9	2,552,537	-	-
扶助費	5,304,980	11.0	1,764,095	1,668,779	8.1
公債費	4,409,788	9.2	4,361,679	4,361,679	21.1
内訳 元利償還金 元金	4,308,577	9.0	4,260,898	4,260,898	20.6
内訳 元利償還金 利子	101,211	0.2	100,781	100,781	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,074,418	31.3	10,880,860	10,388,034	50.3
物件費	6,358,746	13.2	4,190,556	2,421,636	11.7
維持補修費	1,018,275	2.1	932,448	290,905	1.4
補助費等	14,364,585	29.8	5,611,942	4,001,891	19.4
うち一部事務組合負担金	2,390,811	5.0	2,356,470	2,033,182	9.8
繰出金	2,699,687	5.6	2,223,203	2,114,205	10.2
積立金	4,559,426	9.5	2,654,866	-	-
投資・出資金・貸付金	499,913	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,563,999	7.4	764,117		
うち人件費	155,698	0.3	155,698		
内訳 普通建設事業費	3,559,379	7.4	764,117		
内訳 うち補助	916,083	1.9	31,440		
内訳 うち単独	2,517,994	5.2	709,691		
内訳 災害復旧事業費	4,620	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,139,049	100.0	27,257,992		

経常経費充当一般財源等計	
	19,216,671 千円
経常収支比率	
93.0 %	（ 98.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	28,689,992 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	189,698	0.4	-	189,438
総務費	16,761,284	34.8	30,387	5,404,740
民生費	11,403,005	23.7	762,973	6,081,993
衛生費	2,352,133	4.9	19,137	2,159,222
労働費	75,418	0.2	-	72,721
農林水産業費	826,151	1.7	126,984	365,283
商工費	2,390,736	5.0	659,464	1,136,730
土木費	4,135,351	8.6	1,099,432	3,346,173
消防費	1,678,790	3.5	57,731	1,604,820
教育費	3,912,075	8.1	803,271	2,535,193
災害復旧費	4,620	0.0	-	-
公債費	4,409,788	9.2	-	4,361,679
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,139,049	100.0	3,559,379	27,257,992

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	10,487,179	10,004,857
基準財政需要額	16,671,322	15,922,144
標準税収入額等	13,280,307	12,814,048
標準財政規模	20,633,219	19,965,409
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	6.6	5.0
公債費負担比率（％）	15.2	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.7	12.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	109.2	125.0
積立金現在高 財調	2,552,586	2,464,609
積立金現在高 減債	717,598	643,576
積立金現在高 特定目的	3,530,959	2,195,896
地方債現在高	46,568,675	48,186,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	57,000	114,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	77,815	1,023,590
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,539,151	2,047,295
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	152,852	152,845
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 96.0	99.1 95.2
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.4 96.8	99.2 96.3
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	98.9 95.0	98.9 93.8

公営事業等への出資	合計	4,154,302
	下水道	1,454,615
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	514,287
	その他	2,185,400

国民健康保険の状況		
実質収支		200,562
再差引収支		200,562
加入世帯数（世帯）		9,655
被保険者数（人）		15,245
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	1
	保険給付費	314

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,765	人
平成２７年国調	44,162	人
増減率	-7.7	%
面積	746.24	k㎡
人口密度	55	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	41,336	人	40,932	人
令 2. 1. 1	42,164	人	41,757	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,269	1,474
	5.9	6.4
第２次	7,636	8,691
	35.6	37.6
第３次	12,529	12,943
	58.5	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2161	地方交付税種地	１－２
新潟県	糸魚川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,879,378	19.6	6,662,303	43.4
地方譲与税	255,182	0.7	255,182	1.7
利子割交付金	3,775	0.0	3,775	0.0
配当割交付金	16,984	0.0	16,984	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,902	0.1	18,902	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	972,247	2.8	972,247	6.3
ゴルフ場利用税交付金	6,300	0.0	6,300	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,916	0.0	13,916	0.1
法人事業税交付金	43,492	0.1	43,492	0.3
地方特例交付金	33,110	0.1	33,110	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,947	0.1	22,947	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,681	0.0	6,681	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,482	0.0	3,482	0.0
地方交付税	8,504,279	24.3	7,239,492	47.2
内訳 普通交付税	7,239,492	20.6	7,239,492	47.2
内訳 特別交付税	1,264,617	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	170	0.0	-	-
（一般財源計）	16,747,565	47.8	15,265,703	99.6
交通安全対策特別交付金	4,566	0.0	4,566	0.0
分担金・負担金	221,436	0.6	-	-
使用料	313,946	0.9	-	-
手数料	57,681	0.2	-	-
国庫支出金	8,281,260	23.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,581,973	7.4	-	-
財産収入	115,146	0.3	64,209	0.4
寄附金	76,879	0.2	-	-
繰入金	903,969	2.6	-	-
繰越金	1,656,827	4.7	-	-
諸収入	581,592	1.7	11	0.0
地方債	3,525,875	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	643,500	1.8	-	-
歳入合計	35,068,715	100.0	15,334,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,644,673	96.6	46,609
法定普通税	6,644,673	96.6	46,609
市町村民税	2,180,477	31.7	46,609
内訳 個人均等割	75,823	1.1	-
内訳 所得割	1,719,218	25.0	-
内訳 法人均等割	118,110	1.7	-
内訳 法人税割	267,326	3.9	46,609
固定資産税	4,032,073	58.6	-
うち純固定資産税	4,017,806	58.4	-
軽自動車税	152,759	2.2	-
市町村たばこ税	270,822	3.9	-
鉱産税	8,542	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	234,705	3.4	-
法定目的税	234,705	3.4	-
内訳 入湯税	17,630	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	217,075	3.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,879,378	100.0	46,609

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	35,068,715	32,628,537
	歳出総額	33,265,357	30,971,710
	歳入歳出差引	1,803,358	1,656,827
	翌年度に繰越すべき財源	440,008	620,342
	実質収支	1,363,350	1,036,485
	単年度収支	326,865	-43,735
	積立金	555,736	455
	繰上償還金	11,556	346
	積立金取崩し額	653,405	200,000
	実質単年度収支	240,752	-242,934

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	432	1,357,776	3,143
うち消防職員	89	267,356	3,004
うち技能労務員	11	33,616	3,056
教育公務員	13	43,990	3,384
臨時職員	-	-	-
合計	445	1,401,766	3,150
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	30.04.01	8,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	30.04.01	6,300
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	5,760
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	30.04.01	3,870
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	30.04.01	3,190
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	30.04.01	3,000
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,288,298	12.9	4,087,981	3,949,185	24.7
うち職員給	2,611,412	7.9	2,466,524	-	-
扶助費	2,966,870	8.9	881,435	860,872	5.4
公債費	3,986,050	12.0	3,912,014	3,900,458	24.4
内訳 元利償還金 元金	3,796,973	11.4	3,722,937	3,711,381	23.2
内訳 元利償還金 利子	189,077	0.6	189,077	189,077	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,241,218	33.8	8,881,430	8,710,515	54.5
物件費	4,139,313	12.4	3,263,393	2,688,639	16.8
維持補修費	1,515,847	4.6	1,239,486	781,068	4.9
補助費等	7,590,150	22.8	2,742,543	1,103,054	6.9
うち一部事務組合負担金	29,358	0.1	29,358	29,358	0.2
繰出金	1,947,268	5.9	1,655,640	1,565,393	9.8
積立金	694,420	2.1	682,959	-	-
投資・出資金・貸付金	423,437	1.3	33,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,713,704	17.2	739,815		
うち人件費	74,630	0.2	74,630		
内訳 普通建設事業費	4,516,041	13.6	482,020		
内訳 うち補助	2,694,874	8.1	97,890		
内訳 うち単独	1,754,069	5.3	376,732		
内訳 災害復旧事業費	1,197,663	3.6	257,795		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,265,357	100.0	19,238,966		

経常経費充当一般財源等計 14,848,669 千円

経常収支比率 92.9 %（96.8 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,042,324 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,620	0.5	-	172,620
総務費	7,653,401	23.0	458,562	2,687,138
民生費	6,019,682	18.1	78,752	3,382,588
衛生費	2,819,565	8.5	729,852	1,911,611
労働費	155,447	0.5	-	13,306
農林水産業費	1,577,320	4.7	709,061	522,248
商工費	1,537,195	4.6	181,696	1,170,192
土木費	3,841,812	11.5	984,394	2,556,946
消防費	1,113,709	3.3	237,442	837,790
教育費	3,190,293	9.6	1,136,282	1,814,118
災害復旧費	1,197,663	3.6	-	257,795
公債費	3,986,050	12.0	-	3,912,014
諸支出金	600	0.0	-	600
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,265,357	100.0	4,516,041	19,238,966

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,384,659	6,261,959
基準財政需要額	13,602,494	13,286,574
標準税収入額等	8,109,096	8,017,642
標準財政規模	15,992,147	15,732,490
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	8.5	6.6
公債費負担比率（％）	18.6	20.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.6	12.2
将来負担比率（％）	83.6	93.9
積立金現在高 財調	1,427,560	1,525,229
減債	1,391,730	1,391,583
特定目的	4,492,789	4,598,908
地方債現在高	42,148,034	42,419,132
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,993,194	9,741,273
保証・補償	-	3,069
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	900,000	900,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 98.4	99.8 99.4
市町村民税	99.2 98.6	99.7 99.1
純固定資産税	98.5 98.2	99.8 99.5

繰営事業等 公計	3,211,847	会計 国民健康保険の状況 実質収支	647,248
下水道	1,098,381	再差引収支	582,493
簡易水道	159,416	加入世帯数（世帯）	5,476
上水道	6,182	被保険者数（人）	8,099
ガス	600	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
国民健康保険	368,672	国庫支出金	-
その他	1,578,596	保険給付費	352

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	30,383	人
平成２７年国調	33,199	人
増減率	-8.5	%
面積	445.63	k㎡
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	31,278	人	30,923	人
令 2. 1. 1	32,038	人	31,558	人
増減率	-2.4	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	992	1,235
	6.1	7.4
第２次	5,207	5,602
	31.9	33.4
第３次	10,114	9,931
	62.0	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2170	地方交付税種地	１－２
新潟県	妙高市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,599,942	18.2	4,483,596	38.0
地方譲与税	198,759	0.8	198,759	1.7
利子割交付金	2,762	0.0	2,762	0.0
配当割交付金	12,414	0.0	12,414	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,795	0.1	13,795	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	729,804	2.9	729,804	6.2
ゴルフ場利用税交付金	19,006	0.1	19,006	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,814	0.0	11,814	0.1
法人事業税交付金	29,067	0.1	29,067	0.2
地方特例交付金	29,381	0.1	29,381	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,943	0.1	20,943	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,671	0.0	5,671	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,767	0.0	2,767	0.0
地方交付税	7,665,856	30.4	6,146,235	52.2
内訳 普通交付税	6,146,235	24.4	6,146,235	52.2
内訳 特別交付税	1,519,498	6.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	123	0.0	－	－
（一般財源計）	13,312,600	52.8	11,676,633	99.1
交通安全対策特別交付金	3,091	0.0	3,091	0.0
分担金・負担金	17,232	0.1	－	－
使用料	176,719	0.7	21,197	0.2
手数料	145,687	0.6	－	－
国庫支出金	6,075,790	24.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	45,820	0.2	45,820	0.4
都道府県支出金	1,494,315	5.9	－	－
財産収入	69,655	0.3	36,067	0.3
寄附金	109,453	0.4	－	－
繰入金	106,916	0.4	－	－
繰越金	2,072,758	8.2	－	－
諸収入	670,212	2.7	1,153	0.0
地方債	921,000	3.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	450,000	1.8	－	－
歳入合計	25,221,248	100.0	11,783,961	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,460,086	97.0	19,808
法定普通税	4,460,086	97.0	19,808
市町村民税	1,512,079	32.9	19,808
内訳 個人均等割	57,953	1.3	－
内訳 所得割	1,239,438	26.9	－
内訳 法人均等割	123,831	2.7	－
内訳 法人税割	90,857	2.0	19,808
固定資産税	2,629,198	57.2	－
うち純固定資産税	2,612,423	56.8	－
軽自動車税	126,341	2.7	－
市町村たばこ税	192,468	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	139,856	3.0	－
法定目的税	139,856	3.0	－
内訳 入湯税	23,511	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	116,345	2.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,599,942	100.0	19,808

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,221,248	21,420,574
歳出総額	22,144,932	19,347,816
歳入歳出差引	3,076,316	2,072,758
翌年度に繰越すべき財源	75,454	325,529
実質収支	3,000,862	1,747,229
単年度収支	1,253,633	-174,201
積立金	2,972	3,996
繰上償還金	－	54,386
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,256,605	-115,819

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	274	832,960	3,040
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	47,424	2,964
教育公務員	22	65,094	2,959
臨時職員	－	－	－
合計	296	898,054	3,034
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,012
副市区町村長	1	28.04.01	6,034
教育長	1	28.04.01	5,281
議会議長	1	28.04.01	3,645
議会副議長	1	28.04.01	2,972
議会議員	16	28.04.01	2,841

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,831,333	12.8	2,681,897	2,634,249	21.5
うち職員給	1,612,744	7.3	1,523,861	－	－
扶助費	2,171,940	9.8	723,267	683,161	5.6
公債費	1,616,903	7.3	1,605,501	1,605,501	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,530,285	6.9	1,518,883	1,518,883	12.4
内訳 元利償還金 利子	86,618	0.4	86,618	86,618	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,620,176	29.9	5,010,665	4,922,911	40.2
物件費	2,914,066	13.2	1,902,439	1,543,175	12.6
維持補修費	1,958,944	8.8	1,645,114	866,443	7.1
補助費等	6,397,452	28.9	2,414,720	1,358,149	11.1
うち一部事務組合負担金	493,819	2.2	489,350	455,585	3.7
繰出金	1,302,538	5.9	1,092,353	1,072,829	8.8
積立金	154,152	0.7	22,300	－	－
投資・出資金・貸付金	296,339	1.3	54,202	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,501,265	11.3	987,621		
うち人件費	26,390	0.1	26,390		
内訳 普通建設事業費	1,901,864	8.6	872,781		
内訳 うち補助	952,267	4.3	275,860		
内訳 うち単独	909,175	4.1	557,174		
内訳 災害復旧事業費	599,401	2.7	114,840		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,144,932	100.0	13,129,414		

経常経費充当一般財源等計 9,763,507 千円

経常収支比率 79.8 %（82.9 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,205,730 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,346	0.7	－	144,346
総務費	4,984,905	22.5	67,621	1,456,905
民生費	4,830,577	21.8	250,743	2,764,762
衛生費	1,615,902	7.3	87,654	1,114,557
労働費	11,003	0.0	－	7,755
農林水産業費	1,138,080	5.1	358,361	611,968
商工費	918,886	4.1	159,502	365,426
土木費	3,421,461	15.5	433,952	2,678,331
消防費	621,436	2.8	24,087	583,032
教育費	2,241,372	10.1	519,944	1,681,331
災害復旧費	599,401	2.7	－	114,840
公債費	1,616,903	7.3	－	1,605,501
諸支出金	660	0.0	－	660
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,144,932	100.0	1,901,864	13,129,414

区分	決算額（A）
繰営事業費計 公計	2,781,383
下水道	985,121
上水道	265,609
簡易水道	227,455
ガス	660
国民健康保険へ出す	185,850
その他	1,116,688

区分		
会計 国民健康保険事業の状況	実質収支	232,592
	再差引収支	198,126
	加入世帯数（世帯）	4,369
	被保険者数（人）	6,711
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	72
	国庫支出金	1
	保険給付費	319

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,407,097	4,328,359
基準財政需要額	10,407,401	10,004,775
標準税収入額等	5,567,152	5,511,284
標準財政規模	12,173,659	11,854,071
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	24.7	14.7
公債費負担比率（％）	9.9	10.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,099,247	5,096,275
減債	293,442	293,323
特定目的	1,755,662	1,704,685
地方債現在高	18,532,217	19,141,502
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	277,017	279,992
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	573,471	573,451
徴収率（％）現・年・計 合計	98.6 92.7	98.9 91.9
市町村民税	99.5 98.4	99.7 98.6
純固定資産税	97.8 88.7	98.3 86.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,625	人
平成２７年国調	51,404	人
増減率	-7.4	%
面積	351.91	k㎡
人口密度	135	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	48,906	人	48,425	人
令 2. 1. 1	49,746	人	49,254	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,176	2,201
	8.4	8.4
第２次	9,537	10,007
	36.9	38.1
第３次	14,098	14,043
	54.6	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15 新潟県	2188 五泉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,371,735	18.1	5,242,965	38.5
地方譲与税	223,111	0.8	223,111	1.6
利子割交付金	3,934	0.0	3,934	0.0
配当割交付金	17,709	0.1	17,709	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,725	0.1	19,725	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,080,893	3.6	1,080,893	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,120	0.0	13,120	0.1
法人事業税交付金	40,375	0.1	40,375	0.3
地方特例交付金	44,675	0.2	44,675	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,833	0.1	33,833	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,298	0.0	6,298	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,544	0.0	4,544	0.0
地方交付税	7,604,914	25.7	6,902,991	50.7
内訳 普通交付税	6,902,991	23.3	6,902,991	50.7
内訳 特別交付税	701,762	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	161	0.0	－	－
（一般財源計）	14,420,191	48.7	13,589,498	99.7
交通安全対策特別交付金	5,337	0.0	5,337	0.0
分担金・負担金	54,192	0.2	－	－
使用料	125,756	0.4	20,337	0.1
手数料	53,633	0.2	－	－
国庫支出金	8,623,893	29.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,442,200	4.9	－	－
財産収入	18,345	0.1	9,266	0.1
寄附金	117,615	0.4	－	－
繰入金	805,876	2.7	－	－
繰越金	757,349	2.6	－	－
諸収入	655,464	2.2	87	0.0
地方債	2,545,028	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	541,631	1.8	－	－
歳入合計	29,624,879	100.0	13,624,525	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,225,186	97.3	69,535
法定普通税	5,225,186	97.3	69,535
市町村民税	2,349,598	43.7	69,535
内訳 個人均等割	88,128	1.6	－
内訳 所得割	1,786,950	33.3	－
内訳 法人均等割	95,853	1.8	－
内訳 法人税割	378,667	7.0	69,535
固定資産税	2,369,677	44.1	－
うち純固定資産税	2,360,713	43.9	－
軽自動車税	188,933	3.5	－
市町村たばこ税	315,333	5.9	－
鉱産税	1,637	0.0	－
特別土地保有税	8	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	146,549	2.7	－
法定目的税	146,549	2.7	－
内訳 入湯税	17,779	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	128,770	2.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,371,735	100.0	69,535

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,624,879	22,436,750
歳出総額	28,727,276	21,679,401
歳入歳出差引	897,603	757,349
翌年度に繰越すべき財源	55,038	30,686
実質収支	842,565	726,663
単年度収支	115,902	197,678
積立金	364,072	266
繰上償還金	300	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	480,274	197,944

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	474	1,383,606	2,919
うち消防職員	80	230,560	2,882
うち技能労務員	28	88,060	3,145
教育公務員	7	20,882	2,983
臨時職員	－	－	－
合計	481	1,404,488	2,920
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,590
副市区町村長	1	30.04.01	6,550
教育長	1	30.04.01	5,880
議会議長	1	30.04.01	4,050
議会副議長	1	30.04.01	3,310
議会議員	18	30.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,050,565	14.1	3,695,809	3,563,829	25.2
うち職員給	2,420,292	8.4	2,211,466	－	－
扶助費	3,800,117	13.2	1,365,507	1,304,551	9.2
公債費	2,520,272	8.8	2,495,272	2,494,972	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,460,226	8.6	2,435,226	2,434,926	17.2
内訳 元利償還金 利子	59,999	0.2	59,999	59,999	0.4
内訳 一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	10,370,954	36.1	7,556,588	7,363,352	52.0
物件費	2,754,883	9.6	2,320,266	1,857,957	13.1
維持補修費	722,252	2.5	644,702	282,675	2.0
補助費等	7,522,265	26.2	2,266,556	1,113,083	7.9
うち一部事務組合負担金	664,815	2.3	664,815	499,079	3.5
繰出金	2,078,972	7.2	1,699,342	1,548,166	10.9
積立金	365,607	1.3	365,506	－	－
投資・出資金・貸付金	955,003	3.3	469,779	15,403	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,957,340	13.8	741,652		
うち人件費	136,016	0.5	136,016		
内訳 普通建設事業費	3,952,968	13.8	739,280		
内訳 うち補助	910,705	3.2	40,720		
内訳 うち単独	2,937,547	10.2	686,896		
内訳 災害復旧事業費	4,372	0.0	2,372		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,727,276	100.0	16,064,391		

経常経費充当一般財源等計 12,180,636 千円

経常収支比率 86.0 %（89.4 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,961,994 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,703	0.6	－	175,703
総務費	9,360,449	32.6	2,275,339	2,161,950
民生費	7,505,084	26.1	51,797	4,402,317
衛生費	1,807,175	6.3	115,999	1,686,932
労働費	11,531	0.0	－	11,531
農林水産業費	791,618	2.8	195,451	403,021
商工費	1,209,598	4.2	2,087	754,166
土木費	2,719,645	9.5	1,053,806	1,759,749
消防費	737,969	2.6	27,299	699,925
教育費	1,883,860	6.6	231,190	1,511,453
災害復旧費	4,372	0.0	－	2,372
公債費	2,520,272	8.8	－	2,495,272
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,727,276	100.0	3,952,968	16,064,391

繰出金	合計	3,070,553
営業等への出資	下水道	900,599
	上水道	90,982
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	438,123
	その他	1,640,849

国民健康保険事業の状況		
実質収支		74,613
再差引収支		-2,917
加入世帯数（世帯）		6,558
被保険者数（人）		10,161
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	360

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,276,313	4,964,224
基準財政需要額	12,136,302	11,607,377
標準税収入額等	6,581,662	6,244,539
標準財政規模	14,026,284	13,535,778
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	6.0	5.4
公債費負担比率（％）	14.7	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.2
将来負担比率（％）	79.2	98.5
積立金現在高 財調	3,003,481	2,639,409
減債	440,606	440,594
特定目的	932,754	1,711,170
地方債現在高	28,713,714	28,628,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,042,886	709,731
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	605,000	605,000
徴収率（％）現年・計 合計	98.7　91.2	98.6　91.0
市町村民税	99.1　96.6	99.4　96.6
純固定資産税	98.1　86.0	97.8　85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	188,047	人
平成２７年国調	196,987	人
増減率	-4.5	%
面積	973.89	km²
人口密度	193	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	189,282	人	187,535	人
令 2. 1. 1	191,197	人	189,520	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,832	5,271
	5.1	5.4
第２次	28,015	29,807
	29.5	30.8
第３次	62,276	61,771
	65.5	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
15 新潟県	2226 上越市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,977,169	25.3	29,896,449	54.8
地方譲与税	1,056,810	0.9	1,056,810	1.9
利子割交付金	19,607	0.0	19,607	0.0
配当割交付金	88,250	0.1	88,250	0.2
株式等譲渡所得割交付金	98,313	0.1	98,313	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,367,379	3.6	4,367,379	8.0
ゴルフ場利用税交付金	19,459	0.0	19,459	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	61,883	0.1	61,883	0.1
法人事業税交付金	313,907	0.3	313,907	0.6
地方特例交付金	200,903	0.2	200,903	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	154,188	0.1	154,188	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	29,706	0.0	29,706	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	17,009	0.0	17,009	0.0
地方交付税	21,529,986	17.6	18,092,705	33.1
内訳 普通交付税	18,092,705	14.8	18,092,705	33.1
内訳 特別交付税	3,426,869	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	10,412	0.0	－	－
（一般財源計）	58,733,666	48.0	54,215,665	99.3
交通安全対策特別交付金	22,931	0.0	22,931	0.0
分担金・負担金	383,850	0.3	1,069	0.0
使用料	852,498	0.7	106,854	0.2
手数料	787,478	0.6	1,587	0.0
国庫支出金	33,930,002	27.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	28,130	0.0	28,130	0.1
都道府県支出金	6,769,322	5.5	－	－
財産収入	539,315	0.4	159,260	0.3
寄附金	34,064	0.0	－	－
繰入金	3,642,933	3.0	－	－
繰越金	4,406,055	3.6	－	－
諸収入	4,634,223	3.8	68,713	0.1
地方債	7,686,201	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,613,400	3.0	－	－
歳入合計	122,450,668	100.0	54,604,209	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,880,735	96.5	498,794
法定普通税	29,880,735	96.5	498,794
市町村民税	12,466,836	40.2	498,794
内訳 個人均等割	351,562	1.1	－
内訳 所得割	8,949,221	28.9	－
内訳 法人均等割	539,870	1.7	－
内訳 法人税割	2,626,183	8.5	498,794
固定資産税	15,545,439	50.2	－
うち純固定資産税	15,502,778	50.0	－
軽自動車税	706,669	2.3	－
市町村たばこ税	1,161,791	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,096,434	3.5	－
法定目的税	1,096,434	3.5	－
内訳 入湯税	15,714	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,080,720	3.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,977,169	100.0	498,794

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	122,450,668	102,378,761
歳出総額	117,633,219	97,972,706
歳入歳出差引	4,817,449	4,406,055
翌年度に繰越すべき財源	470,157	594,720
実質収支	4,347,292	3,811,335
単年度収支	535,957	740,095
積立金	1,906,674	2,493,106
繰上償還金	1,435,900	5,300
積立金取崩し額	3,129,918	2,857,389
実質単年度収支	748,613	381,112

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,564	4,900,012	3,133
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	111	316,794	2,854
教育公務員	18	72,130	4,007
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,582	4,972,142	3,143
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,697
副市区町村長	2	28.04.01	6,563
教育長	1	29.07.27	6,307
議会議長	1	28.04.01	5,294
議会副議長	1	28.04.01	4,684
議会議員	30	28.04.01	4,408

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,015,802	13.6	14,624,930	13,844,200	23.8
うち職員給	10,211,994	8.7	9,558,512	－	－
扶助費	15,729,392	13.4	4,996,375	4,818,757	8.3
公債費	13,296,809	11.3	13,186,174	11,750,274	20.2
内訳 元利償還金 元金	12,747,705	10.8	12,645,474	11,209,574	19.3
内訳 元利償還金 利子	547,871	0.5	539,467	539,467	0.9
内訳 一時借入金利子	1,233	0.0	1,233	1,233	0.0
（義務的経費計）	45,042,003	38.3	32,807,479	30,413,231	52.2
物件費	13,374,257	11.4	9,410,417	7,898,509	13.6
維持補修費	6,905,191	5.9	5,253,579	3,068,001	5.3
補助費等	32,289,822	27.4	11,302,223	6,416,072	11.0
うち一部事務組合負担金	2,262,905	1.9	2,256,201	2,169,404	3.7
繰出金	7,197,581	6.1	6,059,714	5,760,473	9.9
積立金	2,122,286	1.8	1,907,232	－	－
投資・出資金・貸付金	2,421,996	2.1	112,901	112,901	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,280,083	7.0	1,910,190	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,329	0.0	1,755	53,669,187 千円	
内訳 普通建設事業費	7,639,340	6.5	1,880,997	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,854,852	3.3	273,613	92.2 % （ 98.3 %）	
内訳 うち単独	3,433,325	2.9	1,515,155	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
内訳 災害復旧事業費	640,743	0.5	29,193	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	117,633,219	100.0	68,763,735	73,581,184 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	402,238	0.3	－	401,451
総務費	30,510,369	25.9	1,413,916	9,514,703
民生費	28,289,418	24.0	150,235	15,560,877
衛生費	6,806,511	5.8	635,963	4,870,301
労働費	228,352	0.2	407	93,297
農林水産業費	4,853,952	4.1	704,356	2,730,300
商工費	6,206,212	5.3	393,395	3,697,375
土木費	13,464,946	11.4	2,608,956	9,403,856
消防費	2,907,322	2.5	274,316	2,574,889
教育費	9,997,935	8.5	1,457,796	6,672,907
災害復旧費	640,743	0.5	－	29,193
公債費	13,296,809	11.3	－	13,186,174
諸支出金	28,412	0.0	－	28,412
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	117,633,219	100.0	7,639,340	68,763,735

区分	合計	実質収支
繰出金 合計	11,852,622	141,598
営下水道	4,100,150	-31,177
事病院	280,650	23,165
業上水道	257,335	35,179
等介護サービス	18,514	89
へ国民健康保険	1,298,582	1
出のその他	5,897,391	347

国民健康保険事業の状況

実質収支		141,598
再差引収支		-31,177
加入世帯数（世帯）		23,165
被保険者数（人）		35,179
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	1
	保険給付費	347

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	27,860,664	26,986,482
基準財政需要額	45,976,858	44,131,375
標準税収入額等	35,406,903	34,514,564
標準財政規模	57,113,046	55,972,957
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	7.6	6.8
公債費負担比率（％）	17.9	16.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.8
将来負担比率（％）	80.5	91.5
積立金現在高 財調	8,832,516	10,055,760
減債	28,217	133,138
特定目的	7,339,710	7,463,651
地方債現在高	124,863,273	129,924,777
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,635,676	10,935,263
保証・補償	182,691	217,227
その他	3,456,740	5,337,348
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.4	99.3 96.6
市町村民税	99.3 97.0	99.4 97.1
純固定資産税	98.9 95.8	99.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	40,696	人
平成２７年国調	43,415	人
増減率	-6.3	%
面積	192.74	km²
人口密度	211	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	41,372 人	41,121 人
令 2. 1. 1	41,901 人	41,655 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,106	2,240
	9.7	10.2
第２次	7,438	7,638
	34.3	34.7
第３次	12,153	12,154
	56.0	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2234	地方交付税種地	２－３
新潟県	阿賀野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,527,224	16.7	4,527,224	36.5
地方譲与税	228,201	0.8	228,201	1.8
利子割交付金	3,335	0.0	3,335	0.0
配当割交付金	15,010	0.1	15,010	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,713	0.1	16,713	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	922,322	3.4	922,322	7.4
ゴルフ場利用税交付金	19,698	0.1	19,698	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,045	0.1	14,045	0.1
法人事業税交付金	38,568	0.1	38,568	0.3
地方特例交付金	43,755	0.2	43,755	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,095	0.1	33,095	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,743	0.0	6,743	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,917	0.0	3,917	0.0
地方交付税	7,379,759	27.3	6,550,888	52.8
内訳 普通交付税	6,550,888	24.2	6,550,888	52.8
内訳 特別交付税	828,709	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	162	0.0	-	-
（一般財源計）	13,208,630	48.8	12,379,759	99.7
交通安全対策特別交付金	4,478	0.0	4,478	0.0
分担金・負担金	48,379	0.2	-	-
使用料	49,689	0.2	14,886	0.1
手数料	68,628	0.3	-	-
国庫支出金	8,210,342	30.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,919	0.0	1,919	0.0
都道府県支出金	1,890,227	7.0	-	-
財産収入	16,118	0.1	14,491	0.1
寄附金	257,561	1.0	-	-
繰入金	419,009	1.5	-	-
繰越金	915,308	3.4	-	-
諸収入	466,434	1.7	19	0.0
地方債	1,524,014	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	486,092	1.8	-	-
歳入合計	27,080,736	100.0	12,415,552	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,517,098	99.8	32,351
法定普通税	4,517,098	99.8	32,351
市町村民税	1,865,299	41.2	32,351
内訳 個人均等割	76,374	1.7	-
内訳 所得割	1,511,795	33.4	-
内訳 法人均等割	91,962	2.0	-
内訳 法人税割	185,168	4.1	32,351
固定資産税	2,236,197	49.4	-
うち純固定資産税	2,145,030	47.4	-
軽自動車税	165,714	3.7	-
市町村たばこ税	249,380	5.5	-
鉱産税	508	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,126	0.2	-
法定目的税	10,126	0.2	-
内訳 入湯税	10,126	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,527,224	100.0	32,351

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,080,736	21,237,250
歳出総額	25,900,955	20,321,942
歳入歳出差引	1,179,781	915,308
翌年度に繰越すべき財源	611,195	215,770
実質収支	568,586	699,538
単年度収支	-130,952	-136,812
積立金	203	202
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-130,749	-136,610

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	404	1,218,060	3,015
うち消防職員	83	251,739	3,033
うち技能労務員	17	48,365	2,845
教育公務員	16	48,432	3,027
臨時職員	-	-	-
合計	420	1,266,492	3,015
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	8,290
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	6,350
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	28.05.22	5,600
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	2.11.01	3,836
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	2.11.01	3,127
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	2.11.01	2,878
伝染病	○	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,425,314	13.2	3,237,497	3,196,927	24.8
うち職員給	2,254,778	8.7	2,125,629	-	-
扶助費	4,360,417	16.8	1,349,632	1,266,462	9.8
公債費	2,365,530	9.1	2,325,530	2,325,530	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,238,170	8.6	2,198,170	2,198,170	17.0
内訳 元利償還金 利子	127,357	0.5	127,357	127,357	1.0
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	10,151,261	39.2	6,912,659	6,788,919	52.6
物件費	2,981,614	11.5	2,179,729	1,884,082	14.6
維持補修費	508,459	2.0	381,505	291,650	2.3
補助費等	6,401,644	24.7	1,908,818	1,285,023	10.0
うち一部事務組合負担金	277,259	1.1	270,058	256,748	2.0
繰出金	1,687,430	6.5	1,400,967	1,279,697	9.9
積立金	463,104	1.8	209,533	-	-
投資・出資金・貸付金	423,433	1.6	116,433	40,618	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,284,010	12.7	811,026		
うち人件費	88,890	0.3	88,890		
内訳 普通建設事業費	3,278,266	12.7	805,482		
内訳 うち補助	2,419,306	9.3	387,386		
内訳 うち単独	619,519	2.4	383,190		
内訳 災害復旧事業費	5,744	0.0	5,544		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,900,955	100.0	13,920,670		

経常経費充当一般財源等計 11,569,989 千円

経常収支比率 89.7 %（93.2 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,098,493 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	146,178	0.6	-	146,178
総務費	6,346,652	24.5	39,907	1,706,528
民生費	6,592,046	25.5	171,740	3,170,326
衛生費	1,753,854	6.8	86,480	1,528,869
労働費	20,100	0.1	-	100
農林水産業費	878,728	3.4	283,411	440,357
商工費	575,494	2.2	4,910	274,689
土木費	3,481,834	13.4	1,771,042	1,862,041
消防費	818,405	3.2	99,758	756,674
教育費	2,916,390	11.3	821,018	1,703,834
災害復旧費	5,744	0.0	-	5,544
公債費	2,365,530	9.1	-	2,325,530
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,900,955	100.0	3,278,266	13,920,670

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,698,962	4,495,500
基準財政需要額	11,226,606	10,853,486
標準税収入額等	5,860,749	5,653,908
標準財政規模	12,897,729	12,598,332
財政力指数	0.42	0.41
実質収支比率（％）	4.4	5.6
公債費負担比率（％）	15.4	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.3	8.9
将来負担比率（％）	124.1	135.2
積立金現在高 財調	1,961,896	1,961,693
減債	366,913	366,877
特定目的	5,172,133	5,055,164
地方債現在高	21,730,436	22,444,592
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	171,500	40,991
保証・補償	-	-
その他	1,889,960	1,579,778
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.4	99.0 94.8
市町村民税	99.6 97.8	100.0 98.2
純固定資産税	98.0 90.8	98.0 91.0

	区分	決算額	構成比
公営事業等への出の状況	合計	2,904,253	
	下水道	1,063,324	
	病院	129,061	
	観光施設	24,770	
	上水道	24,438	
	国民健康保険	298,289	
	その他	1,364,371	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		49,331
再差引収支		33,211
加入世帯数（世帯）		5,610
被保険者数（人）		9,225
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	1
	保険給付費	322

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	51,492	人
平成２７年国調	57,255	人
増減率	-10.1	%
面積	855.68	km²
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	53,055	人	52,824	人
令 2. 1. 1	54,157	人	53,928	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,862	6,944
	20.2	22.1
第２次	4,885	5,898
	16.8	18.8
第３次	18,248	18,557
	62.9	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2242	地方交付税種地	１－１
新潟県	佐渡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,086,164	9.6	5,086,164	20.1
地方譲与税	522,802	1.0	522,802	2.1
利子割交付金	3,806	0.0	3,806	0.0
配当割交付金	17,113	0.0	17,113	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,028	0.0	19,028	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,249,204	2.4	1,249,204	4.9
ゴルフ場利用税交付金	2,083	0.0	2,083	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	31,304	0.1	31,304	0.1
法人事業税交付金	18,906	0.0	18,906	0.1
地方特例交付金	35,248	0.1	35,248	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,455	0.0	14,455	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	15,027	0.0	15,027	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,766	0.0	5,766	0.0
地方交付税	20,405,361	38.6	18,285,444	72.1
内訳 普通交付税	18,285,444	34.6	18,285,444	72.1
内訳 特別交付税	2,119,834	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	83	0.0	-	-
（一般財源計）	27,391,019	51.8	25,271,102	99.7
交通安全対策特別交付金	5,196	0.0	5,196	0.0
分担金・負担金	71,823	0.1	86	0.0
使用料	370,469	0.7	14,572	0.1
手数料	174,461	0.3	-	-
国庫支出金	10,714,814	20.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	23,563	0.0	23,563	0.1
都道府県支出金	3,471,152	6.6	-	-
財産収入	113,427	0.2	39,117	0.2
寄附金	365,241	0.7	-	-
繰入金	3,149,918	6.0	-	-
繰越金	2,093,283	4.0	-	-
諸収入	934,905	1.8	88	0.0
地方債	3,976,780	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	25,300	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	750,032	1.4	-	-
歳入合計	52,856,051	100.0	25,353,724	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,074,896	99.8	32,007
法定普通税	5,074,896	99.8	32,007
市町村民税	2,043,691	40.2	32,007
内訳 個人均等割	89,738	1.8	-
内訳 所得割	1,706,154	33.5	-
内訳 法人均等割	135,901	2.7	-
内訳 法人税割	111,898	2.2	32,007
固定資産税	2,417,554	47.5	-
うち純固定資産税	2,403,365	47.3	-
軽自動車税	281,353	5.5	-
市町村たばこ税	332,298	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,268	0.2	-
法定目的税	11,268	0.2	-
内訳 入湯税	11,268	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,086,164	100.0	32,007

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,856,051	44,807,312
歳出総額	50,787,651	42,714,028
歳入歳出差引	2,068,400	2,093,284
翌年度に繰越すべき財源	842,956	741,597
実質収支	1,225,444	1,351,687
単年度収支	-126,243	188,230
積立金	686,843	592,738
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,866,158	1,071,030
実質単年度収支	-1,305,558	-290,062

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	855	2,651,355	3,101
うち消防職員	181	584,992	3,232
うち技能労務員	57	159,315	2,795
教育公務員	7	23,605	3,372
臨時職員	3	6,618	2,206
合計	865	2,681,578	3,100
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,850
教育長	1	29.05.08	5,300
議会議長	1	22.04.01	3,479
議会副議長	1	22.04.01	2,851
議会議員	19	22.04.01	2,682

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,902,491	15.6	7,555,857	7,230,191	27.7
うち職員給	4,835,039	9.5	4,700,073	-	-
扶助費	4,240,952	8.4	1,427,218	1,427,218	5.5
公債費	6,584,873	13.0	6,307,377	6,307,377	24.1
内訳 元利償還金 元金	6,393,057	12.6	6,127,359	6,127,359	23.5
内訳 元利償還金 利子	191,816	0.4	180,018	180,018	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,728,316	36.9	15,290,452	14,964,786	57.3
物件費	5,704,718	11.2	4,232,689	3,806,735	14.6
維持補修費	990,336	1.9	769,626	758,269	2.9
補助費等	12,799,609	25.2	4,273,277	2,872,524	11.0
うち一部事務組合負担金	47,915	0.1	47,915	27,708	0.1
繰出金	3,088,676	6.1	2,632,482	1,975,287	7.6
積立金	1,251,002	2.5	915,314	-	-
投資・出資金・貸付金	1,667,865	3.3	794,305	330,175	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,557,129	12.9	1,665,173		
うち人件費	150,153	0.3	150,153		
内訳 普通建設事業費	5,955,622	11.7	1,516,662		
内訳 うち補助	2,090,872	4.1	237,419		
内訳 うち単独	3,688,615	7.3	1,211,141		
内訳 災害復旧事業費	601,507	1.2	148,511		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,787,651	100.0	30,573,318		

経常経費充当一般財源等計	
	24,707,776 千円
経常収支比率	94.6 % （ 97.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	32,641,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	180,826	0.4	7,093	180,226
総務費	12,838,188	25.3	1,277,542	4,950,435
民生費	9,812,550	19.3	239,735	6,012,183
衛生費	4,856,423	9.6	371,804	4,157,866
労働費	26,464	0.1	1,586	8,637
農林水産業費	3,184,827	6.3	1,078,117	1,267,805
商工費	2,082,619	4.1	33,069	263,276
土木費	4,555,150	9.0	1,621,836	3,003,754
消防費	2,039,620	4.0	275,327	1,725,936
教育費	4,024,604	7.9	1,049,513	2,547,312
災害復旧費	601,507	1.2	-	148,511
公債費	6,584,873	13.0	-	6,307,377
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,787,651	100.0	5,955,622	30,573,318

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	6,306,292	
下水道	1,640,582	
上水道	1,124,513	
病院	452,521	
介護サービス	249,084	
国民健康保険	452,379	
その他	2,387,213	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	152,881
再差引収支	60,311
加入世帯数（世帯）	8,807
被保険者数（人）	13,572
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	70
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	317

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,754,983	5,447,462
基準財政需要額	24,052,715	23,722,751
標準税収入額等	7,132,040	6,807,184
標準財政規模	26,167,516	25,879,829
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	4.7	5.2
公債費負担比率（％）	19.3	19.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.6	13.4
将来負担比率（％）	134.9	129.3
積立金現在高 財調	6,082,341	7,261,656
減債	1,408,775	1,608,021
特定目的	9,243,981	9,662,741
地方債現在高	51,360,997	53,777,274
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,009,638	3,359,714
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,004,720	1,004,629
徴収率（％）・現年・計 合計	98.5 89.5	98.6 89.8
市町村民税	99.7 98.4	99.6 97.4
純固定資産税	97.2 81.5	97.6 82.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,483	人
平成２７年国調	37,352	人
増減率	-7.7	%
面積	946.76	km²
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	35,164	人	34,941	人
令 2. 1. 1	35,732	人	35,508	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,803	2,184
	9.5	11.0
第２次	6,399	6,690
	33.9	33.8
第３次	10,696	10,945
	56.6	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	2251	地方交付税種地	１－１
新潟県	魚沼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,045,125	11.3	4,045,125	26.1
地方譲与税	234,618	0.7	234,618	1.5
利子割交付金	2,891	0.0	2,891	0.0
配当割交付金	12,988	0.0	12,988	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,423	0.0	14,423	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	814,353	2.3	814,353	5.2
ゴルフ場利用税交付金	5,445	0.0	5,445	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,081	0.0	14,081	0.1
法人事業税交付金	18,929	0.1	18,929	0.1
地方特例交付金	28,435	0.1	28,435	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,629	0.1	18,629	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	6,760	0.0	6,760	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,046	0.0	3,046	0.0
地方交付税	11,530,507	32.2	10,310,344	66.5
内訳 普通交付税	10,310,344	28.8	10,310,344	66.5
内訳 特別交付税	1,220,088	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	75	0.0	－	－
（一般財源計）	16,721,795	46.7	15,501,632	99.9
交通安全対策特別交付金	3,148	0.0	3,148	0.0
分担金・負担金	164,116	0.5	－	－
使用料	245,469	0.7	6,323	0.0
手数料	198,462	0.6	－	－
国庫支出金	6,963,155	19.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,329,895	3.7	－	－
財産収入	83,583	0.2	－	－
寄附金	2,468,056	6.9	－	－
繰入金	3,270,326	9.1	－	－
繰越金	778,684	2.2	－	－
諸収入	1,389,876	3.9	483	0.0
地方債	2,185,700	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	514,400	1.4	－	－
歳入合計	35,802,265	100.0	15,511,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,022,096	99.4	31,283
法定普通税	4,022,096	99.4	31,283
市町村民税	1,581,468	39.1	31,283
内訳 個人均等割	64,423	1.6	－
内訳 所得割	1,293,278	32.0	－
内訳 法人均等割	91,227	2.3	－
内訳 法人税割	132,540	3.3	31,283
固定資産税	2,078,540	51.4	－
うち純固定資産税	2,059,916	50.9	－
軽自動車税	139,135	3.4	－
市町村たばこ税	222,953	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,029	0.6	－
法定目的税	23,029	0.6	－
内訳 入湯税	23,029	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,045,125	100.0	31,283

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,802,265	31,224,710
歳出総額	34,831,034	30,446,026
歳入歳出差引	971,231	778,684
翌年度に繰越すべき財源	228,912	154,667
実質収支	742,319	624,017
単年度収支	118,302	-53,011
積立金	318,455	355,750
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	8,295	369,467
実質単年度収支	428,462	-66,728

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	432	1,310,688	3,034
うち消防職員	72	209,880	2,915
うち技能労務員	19	60,515	3,185
教育公務員	4	17,896	4,474
臨時職員	－	－	－
合計	436	1,328,584	3,047
ラスパイレス指数			93.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,800
副市区町村長	2	27.04.01	5,850
教育長	1	27.04.01	5,300
議会議長	1	27.04.01	3,900
議会副議長	1	27.04.01	3,200
議会議員	18	27.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,338,850	12.5	2,049,706	4,021,446	25.1
うち職員給	2,363,919	6.8	2,248,605	－	－
扶助費	2,407,280	6.9	690,816	689,434	4.3
公債費	3,375,130	9.7	3,313,597	3,309,697	20.7
内訳 元利償還金 元金	3,270,250	9.4	3,208,717	3,204,817	20.0
内訳 元利償還金 利子	104,880	0.3	104,880	104,880	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,121,260	29.1	8,054,119	8,020,577	50.0
物件費	4,887,379	14.0	2,016,531	1,867,212	11.7
維持補修費	2,486,437	7.1	1,782,699	1,104,753	6.9
補助費等	7,507,603	21.6	2,595,152	1,859,244	11.6
うち一部事務組合負担金	55,101	0.2	54,223	54,223	0.3
繰出金	1,621,595	4.7	1,380,471	1,253,270	7.8
積立金	3,880,654	11.1	706,832	－	－
投資・出資金・貸付金	997,640	2.9	479,540	251	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,328,466	9.6	507,811		
うち人件費	69,164	0.2	69,164		
内訳 普通建設事業費	3,263,327	9.4	480,689		
内訳 うち補助	1,870,281	5.4	148,321		
内訳 うち単独	1,340,068	3.8	324,690		
内訳 災害復旧事業費	65,139	0.2	27,122		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,831,034	100.0	17,523,155		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	14,105,307 千円
経常収支比率	88.0 % （ 90.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,494,386 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	173,387	0.5	－	173,289
総務費	11,127,166	31.9	303,288	2,456,034
民生費	6,050,812	17.4	70,058	3,538,825
衛生費	2,543,548	7.3	8,849	1,949,018
労働費	75,122	0.2	－	22,208
農林水産業費	1,196,644	3.4	210,917	514,339
商工費	1,839,088	5.3	54,162	605,667
土木費	4,458,530	12.8	1,319,461	2,845,313
消防費	1,000,008	2.9	201,738	836,309
教育費	2,926,460	8.4	1,094,854	1,241,434
災害復旧費	65,139	0.2	－	27,122
公債費	3,375,130	9.7	－	3,313,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,831,034	100.0	3,263,327	17,523,155

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,129,874	3,983,946
基準財政需要額	14,437,440	13,952,710
標準税収入額等	5,163,169	5,025,941
標準財政規模	15,987,913	15,649,138
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	4.6	4.0
公債費負担比率（％）	17.9	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.1
将来負担比率（％）	24.6	34.0
積立金現在高 財調	5,865,164	5,555,004
減債	709	708
特定目的	10,787,142	10,486,975
地方債現在高	32,491,836	33,576,386
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,797	278,400
保証・補償	－	－
その他	474,673	507,663
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 94.6	99.1 94.5
市町村民税	99.5 97.2	99.3 96.9
純固定資産税	98.7 92.0	98.8 91.9

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
公営事業等会計 合計	3,968,757			
下水道	1,251,339			
病院	908,819			
簡易水道	187,004			
介護サービス	24,789			
国民健康保険	326,068			
その他	1,270,738			

国民健康保険の状況	
実質収支	111,065
再差引収支	93,504
加入世帯数（世帯）	4,854
被保険者数（人）	7,666
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	303

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	54,851	人
平成２７年国調	58,568	人
増減率	-6.3	%
面積	584.55	k㎡
人口密度	94	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	55,354	人	54,439	人
令 2. 1. 1	56,196	人	55,163	人
増減率	-1.5	%	-1.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,484	3,668
	11.4	12.0
第２次	8,772	9,081
	28.7	29.6
第３次	18,275	17,886
	59.9	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	2269	地方交付税種地	1－2
新潟県	南魚沼市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,236,504	17.2	7,235,709	37.6
地方譲与税	332,648	0.8	332,648	1.7
利子割交付金	4,820	0.0	4,820	0.0
配当割交付金	21,656	0.1	21,656	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,053	0.1	24,053	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,309,857	3.1	1,309,857	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,939	0.0	19,939	0.1
法人事業税交付金	39,168	0.1	39,168	0.2
地方特例交付金	48,712	0.1	48,712	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	34,423	0.1	34,423	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	9,571	0.0	9,571	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,718	0.0	4,718	0.0
地方交付税	11,324,860	26.9	10,151,645	52.7
内訳 普通交付税	10,151,645	24.1	10,151,645	52.7
内訳 特別交付税	1,173,056	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	159	0.0	－	－
（一般財源計）	20,362,217	48.4	19,188,207	99.6
交通安全対策特別交付金	6,448	0.0	6,448	0.0
分担金・負担金	656,375	1.6	－	－
使用料	307,339	0.7	－	－
手数料	254,685	0.6	－	－
国庫支出金	10,153,505	24.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,887,848	4.5	－	－
財産収入	137,476	0.3	41,318	0.2
寄附金	3,726,268	8.9	－	－
繰入金	531,356	1.3	－	－
繰越金	1,480,818	3.5	－	－
諸収入	809,729	1.9	21,762	0.1
地方債	1,786,600	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	731,700	1.7	－	－
歳入合計	42,100,664	100.0	19,257,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,219,980	99.8	77,048
法定普通税	7,219,980	99.8	77,048
市町村民税	2,859,817	39.5	77,048
内訳 個人均等割	109,894	1.5	－
内訳 所得割	2,170,027	30.0	－
内訳 法人均等割	217,265	3.0	－
内訳 法人税割	362,631	5.0	77,048
固定資産税	3,781,125	52.3	－
うち純固定資産税	3,753,351	51.9	－
軽自動車税	224,473	3.1	－
市町村たばこ税	354,565	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,524	0.2	－
法定目的税	16,524	0.2	－
内訳 入湯税	15,729	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	795	0.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,236,504	100.0	77,048

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,100,664	33,013,790
歳出総額	40,474,106	31,532,972
歳入歳出差引	1,626,558	1,480,818
翌年度に繰越すべき財源	329,992	238,469
実質収支	1,296,566	1,242,349
単年度収支	54,217	539,333
積立金	396,991	191,410
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	123,000
実質単年度収支	261,208	607,743

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	598	1,747,356	2,922
うち消防職員	107	318,860	2,980
うち技能労務員	49	149,352	3,048
教育公務員	3	12,306	4,102
臨時職員	－	－	－
合計	601	1,759,662	2,928
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,233
副市区町村長	2	2.12.14	6,689
教育長	1	30.04.01	5,648
議会議長	1	30.04.01	3,920
議会副議長	1	30.04.01	3,220
議会議員	20	30.04.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,417,755	13.4	4,769,079	4,719,203	23.6
うち職員給	3,216,121	7.9	2,770,135	－	－
扶助費	4,562,878	11.3	1,803,799	1,743,358	8.7
公債費	4,319,357	10.7	4,289,952	4,289,952	21.5
内訳 元利償還金 元金	4,149,100	10.3	4,119,695	4,119,695	20.6
内訳 元利償還金 利子	170,257	0.4	170,257	170,257	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,299,990	35.3	10,862,830	10,752,513	53.8
物件費	5,453,223	13.5	4,145,647	2,185,728	10.9
維持補修費	1,787,535	4.4	1,373,350	956,071	4.8
補助費等	10,536,799	26.0	4,400,391	1,856,494	9.3
うち一部事務組合負担金	82,867	0.2	82,867	82,867	0.4
繰出金	2,166,298	5.4	1,825,808	1,801,786	9.0
積立金	2,361,120	5.8	2,013,415	－	－
投資・出資金・貸付金	745,167	1.8	467,617	3,600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,123,974	7.7	1,206,317		
うち人件費	95,627	0.2	94,989		
内訳 普通建設事業費	3,019,229	7.5	1,203,274		
内訳 うち補助	1,365,653	3.4	136,815		
内訳 うち単独	1,562,330	3.9	1,053,260		
内訳 災害復旧事業費	104,745	0.3	3,043		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	40,474,106	100.0	26,295,375		

経常経費充当一般財源等計 17,556,192 千円

経常収支比率 87.8 %（91.2 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 27,921,933 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,259	0.4	－	178,259
総務費	11,640,562	28.8	215,501	5,659,373
民生費	8,790,072	21.7	114,126	5,299,643
衛生費	3,293,426	8.1	460,246	2,638,442
労働費	24,037	0.1	－	22,166
農林水産業費	1,328,084	3.3	161,104	773,350
商工費	1,849,610	4.6	11,096	1,233,666
土木費	4,636,905	11.5	1,590,407	2,991,332
消防費	1,246,139	3.1	105,870	845,354
教育費	3,062,910	7.6	360,879	2,360,795
災害復旧費	104,745	0.3	－	3,043
公債費	4,319,357	10.7	－	4,289,952
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,474,106	100.0	3,019,229	26,295,375

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	7,136,992	6,829,827
基準財政需要額	17,246,527	16,771,666
標準税収入額等	8,983,052	8,664,298
標準財政規模	19,866,412	19,545,536
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	6.5	6.4
公債費負担比率（％）	15.4	17.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	14.0
将来負担比率（％）	71.0	106.5
積立金現在高 財調	2,326,690	2,119,699
減債	103,944	103,943
特定目的	6,453,959	4,830,168
地方債現在高	35,385,636	37,748,136
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,145,536	358,934
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	98.1　87.7	98.5　87.9
市町村民税	99.3　95.8	99.3　95.5
純固定資産税	97.0　81.4	97.7　82.0

公営事業等への出資の状況 合計	4,849,213	国民健康保険の状況 実質収支	53,869
下水道	1,735,489	再差引収支	38,174
病院	809,234	加入世帯数（世帯）	7,636
上水道	138,192	被保険者数（人）	12,391
介護サービス	58,551	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険	406,800	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	1,700,947	被保険者1人当り 保険給付費	282

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	28,509	人
平成２７年国調	30,198	人
増減率	-5.6	%
面積	264.89	km²
人口密度	108	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	28,495	人	28,255	人
令 2. 1. 1	28,941	人	28,707	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,528	1,685
	10.4	11.1
第２次	5,264	5,360
	35.8	35.4
第３次	7,923	8,096
	53.8	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	2277	地方交付税種地	1－1
新潟県	胎内市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,742,225	18.1	3,742,225	41.1
地方譲与税	146,265	0.7	146,265	1.6
利子割交付金	2,386	0.0	2,386	0.0
配当割交付金	10,720	0.1	10,720	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,911	0.1	11,911	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	651,652	3.2	651,652	7.2
ゴルフ場利用税交付金	37,200	0.2	37,200	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,871	0.0	8,871	0.1
法人事業税交付金	44,518	0.2	44,518	0.5
地方特例交付金	27,643	0.1	27,643	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,814	0.1	20,814	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,258	0.0	4,258	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,571	0.0	2,571	0.0
地方交付税	4,860,449	23.5	4,271,199	47.0
内訳 普通交付税	4,271,199	20.7	4,271,199	47.0
内訳 特別交付税	589,066	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	184	0.0	－	－
（一般財源計）	9,543,840	46.1	8,954,590	98.4
交通安全対策特別交付金	2,151	0.0	2,151	0.0
分担金・負担金	60,820	0.3	－	－
使用料	202,550	1.0	22,141	0.2
手数料	79,949	0.4	－	－
国庫支出金	5,113,927	24.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,724,058	8.3	－	－
財産収入	50,666	0.2	9,635	0.1
寄附金	1,230,467	5.9	－	－
繰入金	64,862	0.3	－	－
繰越金	631,927	3.1	－	－
諸収入	534,425	2.6	108,368	1.2
地方債	1,443,147	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	62,347	0.3	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	393,500	1.9	－	－
歳入合計	20,682,789	100.0	9,096,885	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,737,940	99.9	56,132
法定普通税	3,737,940	99.9	56,132
市町村民税	1,410,824	37.7	56,132
内訳 個人均等割	51,553	1.4	－
内訳 所得割	1,057,009	28.2	－
内訳 法人均等割	82,168	2.2	－
内訳 法人税割	220,094	5.9	56,132
固定資産税	2,008,732	53.7	－
うち純固定資産税	1,973,740	52.7	－
軽自動車税	109,200	2.9	－
市町村たばこ税	156,108	4.2	－
鉱産税	53,076	1.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,285	0.1	－
法定目的税	4,285	0.1	－
内訳 入湯税	4,285	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,742,225	100.0	56,132

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,682,789	16,180,054
歳出総額	19,653,707	15,548,127
歳入歳出差引	1,029,082	631,927
翌年度に繰越すべき財源	42,889	52,556
実質収支	986,193	579,371
単年度収支	406,822	-46,780
積立金	14	42
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	406,836	-46,738

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	301	917,448	3,048
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	35	110,285	3,151
教育公務員	10	30,528	3,053
臨時職員	－	－	－
合計	311	947,976	3,048
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,330
副市区町村長	1	2.04.01	6,030
教育長	1	2.04.01	5,350
議会議長	1	30.10.01	3,650
議会副議長	1	30.10.01	3,010
議会議員	14	30.10.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,798,883	14.2	2,631,065	2,619,359	27.4
うち職員給	1,857,175	9.4	1,730,914	－	－
扶助費	2,369,855	12.1	817,089	789,670	8.3
公債費	1,906,366	9.7	1,809,606	1,809,606	18.9
内訳 元利償還金 元金	1,821,909	9.3	1,730,879	1,730,879	18.1
内訳 元利償還金 利子	84,431	0.4	78,701	78,701	0.8
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	7,075,104	36.0	5,257,760	5,218,635	54.6
物件費	2,405,775	12.2	1,848,921	1,399,568	14.7
維持補修費	521,295	2.7	303,669	152,148	1.6
補助費等	5,865,348	29.8	2,603,249	1,586,703	16.6
うち一部事務組合負担金	703,135	3.6	703,135	703,135	7.4
繰出金	1,220,029	6.2	1,014,724	946,590	9.9
積立金	168,842	0.9	143,150	－	－
投資・出資金・貸付金	112,274	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,285,040	11.6	466,149		
うち人件費	80,270	0.4	28,462		
内訳 普通建設事業費	2,275,929	11.6	457,038		
内訳 うち補助	1,000,894	5.1	11,605		
内訳 うち単独	1,226,604	6.2	444,002		
内訳 災害復旧事業費	9,111	0.0	9,111		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,653,707	100.0	11,637,622		

経常経費充当一般財源等計 9,303,644 千円

経常収支比率 97.4 %（102.3 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,666,704 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,873	0.6	2,983	124,873
総務費	4,768,208	24.3	62,606	1,705,107
民生費	4,713,449	24.0	141,963	2,718,987
衛生費	1,029,555	5.2	21,650	845,454
労働費	50,092	0.3	－	52
農林水産業費	1,942,131	9.9	878,459	876,016
商工費	1,287,941	6.6	539,544	650,971
土木費	1,647,991	8.4	376,207	989,652
消防費	487,170	2.5	6,205	481,798
教育費	1,686,820	8.6	246,312	1,425,995
災害復旧費	9,111	0.0	－	9,111
公債費	1,906,366	9.7	－	1,809,606
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,653,707	100.0	2,275,929	11,637,622

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,775,574	3,647,634
基準財政需要額	8,004,615	7,665,336
標準税収入額等	4,765,139	4,636,883
標準財政規模	9,429,881	9,158,146
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（％）	10.5	6.3
公債費負担比率（％）	14.3	16.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	12.1
将来負担比率（％）	156.3	160.9
積立金現在高 財調	412,392	412,378
減債	2,486	2,486
特定目的	1,285,292	1,160,001
地方債現在高	19,701,301	20,080,063
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,163,354	2,368,698
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	153,859	153,859
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 97.1	99.2 97.4
市町村民税	99.4 98.0	99.4 98.1
純固定資産税	98.5 96.2	99.0 96.6

公営事業会計の状況 合計	1,980,167	国民健康保険の状況 実質収支	129,719
下水道	743,296	再差引収支	97,901
観光施設	23,945	加入世帯数（世帯）	4,012
簡易水道	15,365	被保険者数（人）	6,271
介護サービス等へ出す	8,457	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	251,542	被保険者1人当り 国庫支出金	1
その他	937,562	被保険者1人当り 保険給付費	337

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,259	人
平成２７年国調	14,040	人
増減率	1.6	%
面積	37.58	km²
人口密度	379	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	14,173 人	13,884 人
令 2. 1. 1	14,336 人	14,038 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	666	639
	9.5	9.6
第２次	2,454	2,382
	35.0	35.7
第３次	3,887	3,658
	55.5	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15	3079	地方交付税種地	2－3
新潟県	聖籠町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,303,151	45.5	4,303,151	87.9
地方譲与税	111,189	1.2	111,189	2.3
利子割交付金	1,135	0.0	1,135	0.0
配当割交付金	5,133	0.1	5,133	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,744	0.1	5,744	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	365,261	3.9	365,261	7.5
ゴルフ場利用税交付金	19,888	0.2	19,888	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,827	0.1	4,827	0.1
法人事業税交付金	41,812	0.4	41,812	0.9
地方特例交付金	23,383	0.2	23,383	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,757	0.2	19,757	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,317	0.0	2,317	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.0
地方交付税	39,853	0.4	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
内訳 特別交付税	39,682	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	171	0.0	-	-
（一般財源計）	4,921,376	52.1	4,881,523	99.7
交通安全対策特別交付金	1,697	0.0	1,697	0.0
分担金・負担金	60,466	0.6	-	-
使用料	67,026	0.7	9,444	0.2
手数料	12,225	0.1	7	0.0
国庫支出金	2,559,406	27.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	551,419	5.8	-	-
財産収入	5,423	0.1	2,391	0.0
寄附金	126,631	1.3	-	-
繰入金	103,110	1.1	-	-
繰越金	657,922	7.0	-	-
諸収入	228,804	2.4	67	0.0
地方債	153,300	1.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,448,805	100.0	4,895,129	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,292,828	99.8	47,420
法定普通税	4,292,828	99.8	47,420
市町村民税	897,441	20.9	47,420
内訳 個人均等割	25,270	0.6	-
内訳 所得割	539,946	12.5	-
内訳 法人均等割	77,980	1.8	-
内訳 法人税割	254,245	5.9	47,420
固定資産税	3,201,332	74.4	-
うち純固定資産税	3,193,082	74.2	-
軽自動車税	53,123	1.2	-
市町村たばこ税	140,932	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,323	0.2	-
法定目的税	10,323	0.2	-
内訳 入湯税	10,323	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,303,151	100.0	47,420

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,448,805	7,321,851
歳出総額	8,921,578	6,663,929
歳入歳出差引	527,227	657,922
翌年度に繰越すべき財源	94,684	47,298
実質収支	432,543	610,624
単年度収支	-178,081	121,153
積立金	42,792	50,046
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-135,289	171,199

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	363,072	2,976
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,992	2,888
教育公務員	31	87,382	2,819
臨時職員	-	-	-
合計	153	450,454	2,944
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	6,512
副市区町村長	1	30.10.01	5,877
教育長	1	30.10.01	5,444
議会議長	1	28.04.01	3,110
議会副議長	1	28.04.01	2,540
議会議員	12	28.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等
人件費	1,472,900	16.5	1,355,353
うち職員給	821,300	9.2	821,300
扶助費	1,214,957	13.6	380,060
公債費	354,001	4.0	351,001
内訳 元利償還金 元金	338,751	3.8	335,751
内訳 元利償還金 利子	15,250	0.2	15,250
内訳 一時借入金利子	-	-	-
（義務的経費計）	3,041,858	34.1	2,086,414
物件費	1,394,201	15.6	1,107,196
維持補修費	216,782	2.4	167,210
補助費等	2,659,884	29.8	1,137,892
うち一部事務組合負担金	489,520	5.5	482,676
繰出金	482,171	5.4	400,071
積立金	240,973	2.7	163,294
投資・出資金・貸付金	118,100	1.3	36,114
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費	767,609	8.6	235,256
うち人件費	27,925	0.3	27,925
内訳 普通建設事業費	767,609	8.6	235,256
内訳 うち補助	443,953	5.0	56,530
内訳 うち単独	314,767	3.5	170,444
内訳 災害復旧事業費	-	-	-
内訳 失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	8,921,578	100.0	5,333,447

経常経費充当一般財源等	経常収支比率
1,148,435	23.5
-	-
378,746	7.7
351,001	7.2
335,751	6.9
15,250	0.3
-	-
1,878,182	38.4
981,726	20.1
158,953	3.2
923,371	18.9
482,676	9.9
390,601	8.0
-	-
-	-
-	
経常経費充当一般財源等計 4,332,833 千円	
経常収支比率 88.5 %（88.5 %）	
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等 5,860,674 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,680	1.0	-	89,680
総務費	2,403,747	26.9	21,198	852,114
民生費	2,045,213	22.9	8,631	1,067,934
衛生費	579,745	6.5	6,474	506,827
労働費	160	0.0	-	160
農林水産業費	246,662	2.8	8,889	167,135
商工費	167,179	1.9	-	131,932
土木費	848,522	9.5	212,867	682,818
消防費	389,195	4.4	94,393	301,809
教育費	1,797,474	20.1	415,157	1,182,037
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	354,001	4.0	-	351,001
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,921,578	100.0	767,609	5,333,447

区分	決算額
繰出金 公営事業等への出の状況 合計	783,888
下水道	300,000
介護サービス	10,582
上水道	1,717
工業用水道	-
国民健康保険	143,080
その他	328,509

国民健康保険事業の状況	
実質収支	42,260
再差引収支	35,590
加入世帯数（世帯）	1,515
被保険者数（人）	2,446
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,744,611	3,690,003
基準財政需要額	3,512,609	3,315,168
標準税収入額等	4,842,464	4,790,377
標準財政規模	4,842,464	4,790,377
財政力指数	1.09	1.11
実質収支比率（％）	8.9	12.7
公債費負担比率（％）	6.0	6.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.4	9.1
将来負担比率（％）	24.0	32.3
積立金現在高 財調	517,816	475,024
減債	84,673	84,665
特定目的	768,206	658,725
地方債現在高	2,444,582	2,630,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,118	6,404
保証・補償	-	-
その他	224,828	54,065
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	64,089	64,083
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.8 99.4	99.8 99.4
市町村民税	99.6 98.9	99.7 99.0
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,705	人
平成２７年国調	8,209	人
増減率	-6.1	%
面積	25.17	km²
人口密度	306	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	7,912	人	7,893	人
令 2. 1. 1	8,000	人	7,978	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	336	352
	7.7	7.9
第２次	1,535	1,571
	35.3	35.4
第３次	2,483	2,516
	57.0	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	3427	地方交付税種地	2－3
新潟県	弥彦村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	909,953	16.3	909,953	36.0
地方譲与税	50,504	0.9	50,504	2.0
利子割交付金	707	0.0	707	0.0
配当割交付金	3,170	0.1	3,170	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,511	0.1	3,511	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	176,813	3.2	176,813	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,149	0.1	3,149	0.1
法人事業税交付金	3,116	0.1	3,116	0.1
地方特例交付金	7,996	0.1	7,996	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,773	0.1	5,773	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,512	0.0	1,512	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	711	0.0	711	0.0
地方交付税	1,436,196	25.7	1,367,133	54.1
内訳 普通交付税	1,367,133	24.5	1,367,133	54.1
内訳 特別交付税	69,051	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	12	0.0	－	－
（一般財源計）	2,595,115	46.5	2,526,052	99.9
交通安全対策特別交付金	739	0.0	739	0.0
分担金・負担金	569	0.0	－	－
使用料	34,892	0.6	1,176	0.0
手数料	5,651	0.1	－	－
国庫支出金	1,420,408	25.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	198,603	3.6	－	－
財産収入	7,599	0.1	－	－
寄附金	451,259	8.1	－	－
繰入金	133,852	2.4	－	－
繰越金	181,570	3.3	－	－
諸収入	176,558	3.2	2	0.0
地方債	372,727	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,800	1.8	－	－
歳入合計	5,579,542	100.0	2,527,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	897,716	98.7	－
法定普通税	897,716	98.7	－
市町村民税	361,721	39.8	－
内訳 個人均等割	15,100	1.7	－
内訳 所得割	306,868	33.7	－
内訳 法人均等割	17,797	2.0	－
内訳 法人税割	21,956	2.4	－
固定資産税	463,060	50.9	－
うち純固定資産税	463,059	50.9	－
軽自動車税	27,833	3.1	－
市町村たばこ税	45,102	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,237	1.3	－
法定目的税	12,237	1.3	－
内訳 入湯税	12,237	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	909,953	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	836,551	15.6	489,313	294,987	11.2
うち職員給	415,934	7.8	91,129	－	－
扶助費	323,223	6.0	103,232	94,483	3.6
公債費	387,057	7.2	362,057	362,057	13.8
内訳 元利償還金 元金	377,594	7.0	352,594	352,594	13.4
内訳 元利償還金 利子	9,463	0.2	9,463	9,463	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,546,831	28.9	954,602	751,527	28.6
物件費	916,432	17.1	529,453	412,271	15.7
維持補修費	136,484	2.5	111,631	109,355	4.2
補助費等	1,642,315	30.6	747,212	574,010	21.8
うち一部事務組合負担金	360,695	6.7	340,695	306,801	11.7
繰出金	280,776	5.2	235,913	226,799	8.6
積立金	138,692	2.6	137,467	－	－
投資・出資金・貸付金	128,480	2.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	571,210	10.7	188,864		
うち人件費	4,504	0.1	4,504		
内訳 普通建設事業費	571,210	10.7	188,864		
内訳 うち補助	326,880	6.1	2,750		
内訳 うち単独	236,840	4.4	185,824		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,361,220	100.0	2,905,142		

経常経費充当一般財源等計 2,073,962 千円

経常収支比率 78.9 % （ 82.0 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,123,464 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,979	1.1	－	60,979
総務費	1,561,042	29.1	10,788	181,746
民生費	1,032,957	19.3	4,727	704,145
衛生費	289,992	5.4	57	247,792
労働費	14,705	0.3	－	4,705
農林水産業費	204,957	3.8	33,286	141,125
商工費	231,998	4.3	21,460	108,110
土木費	668,225	12.5	255,124	458,821
消防費	327,669	6.1	27,457	311,261
教育費	581,639	10.8	218,311	324,401
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	387,057	7.2	－	362,057
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,361,220	100.0	571,210	2,905,142

繰出金	合計	525,776	
営業公営事業等への繰出の状況	下水道	245,000	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	62,058	
	その他	218,718	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		43,216
再差引収支		40,097
加入世帯数（世帯）		968
被保険者数（人）		1,545
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	1
	保険給付費	298

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,579,542	4,508,746
歳出総額	5,361,220	4,327,175
歳入歳出差引	218,322	181,571
翌年度に繰越すべき財源	19,000	21,989
実質収支	199,322	159,582
単年度収支	39,741	51,835
積立金	7	10,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	39,748	61,835

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	229,600	2,800
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	82	229,600	2,800
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,500
副市区町村長	1	27.04.01	5,800
教育長	1	19.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	3,000
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	8	19.04.01	2,090

区分 令和２年度（千円） 令和元年度（千円）

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	930,563	887,285
基準財政需要額	2,298,870	2,167,590
標準税収入額等	1,163,457	1,115,266
標準財政規模	2,632,483	2,496,554
財政力指数	0.41	0.42
実質収支比率（％）	7.6	6.4
公債費負担比率（％）	11.6	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.0	14.5
将来負担比率（％）	55.8	79.6
積立金現在高 財調	322,407	322,400
減債	13,432	13,430
特定目的	201,234	113,403
地方債現在高	3,046,269	3,051,136
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	110,784	125,900
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,377	29,377
徴収率（現年・計）（％） 合計	98.3 89.3	98.5 89.9
市町村民税	99.1 97.8	99.4 98.2
純固定資産税	97.5 82.7	97.5 83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,227	人
平成２７年国調	12,188	人
増減率	-7.9	%
面積	31.71	km²
人口密度	354	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	11,393 人	11,347 人
令 2. 1. 1	11,566 人	11,511 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	402	423
	6.8	7.0
第２次	1,987	1,993
	33.8	33.1
第３次	3,495	3,598
	59.4	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
15	3613	地方交付税種地	2－3
新潟県	田上町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,088,696	14.8	1,088,696	34.0
地方譲与税	74,315	1.0	74,315	2.3
利子割交付金	947	0.0	947	0.0
配当割交付金	4,256	0.1	4,256	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,721	0.1	4,721	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	243,502	3.3	243,502	7.6
ゴルフ場利用税交付金	18,791	0.3	18,791	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,617	0.1	4,617	0.1
法人事業税交付金	2,671	0.0	2,671	0.1
地方特例交付金	9,214	0.1	9,214	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,891	0.1	5,891	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,217	0.0	2,217	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
地方交付税	1,879,698	25.5	1,739,651	54.4
内訳 普通交付税	1,739,651	23.6	1,739,651	54.4
内訳 特別交付税	140,036	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	3,331,428	45.1	3,191,381	99.8
交通安全対策特別交付金	1,358	0.0	1,358	0.0
分担金・負担金	8,811	0.1	－	－
使用料	21,768	0.3	－	－
手数料	48,235	0.7	－	－
国庫支出金	2,073,410	28.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	334,006	4.5	－	－
財産収入	7,729	0.1	416	0.0
寄附金	21,637	0.3	－	－
繰入金	171,757	2.3	－	－
繰越金	525,564	7.1	－	－
諸収入	209,367	2.8	5,967	0.2
地方債	623,701	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	125,423	1.7	－	－
歳入合計	7,378,771	100.0	3,199,122	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,072,348	98.5	3,992
法定普通税	1,072,348	98.5	3,992
市町村民税	468,142	43.0	3,992
内訳 個人均等割	21,546	2.0	－
内訳 所得割	409,374	37.6	－
内訳 法人均等割	17,302	1.6	－
内訳 法人税割	19,920	1.8	3,992
固定資産税	501,613	46.1	－
うち純固定資産税	501,318	46.0	－
軽自動車税	43,112	4.0	－
市町村たばこ税	59,481	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,348	1.5	－
法定目的税	16,348	1.5	－
内訳 入湯税	16,348	1.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,088,696	100.0	3,992

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,378,771	5,288,732
歳出総額	7,100,906	4,763,168
歳入歳出差引	277,865	525,564
翌年度に繰越すべき財源	7,209	274,671
実質収支	270,656	250,893
単年度収支	19,763	56,470
積立金	181,010	66
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	96,873	286,507
実質単年度収支	103,900	-229,971

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	107	313,296	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	27,585	3,065
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	313,296	2,928
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,180
副市区町村長	1	30.04.01	5,650
教育長	1	30.04.01	5,000
議会議長	1	30.04.01	2,680
議会副議長	1	30.04.01	2,120
議会議員	12	30.04.01	1,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	991,624	14.0	894,708	756,629	22.8
うち職員給	519,436	7.3	448,989	－	－
扶助費	539,660	7.6	169,349	163,021	4.9
公債費	441,854	6.2	416,854	416,854	12.5
内訳 元利償還金 元金	421,235	5.9	396,235	396,235	11.9
内訳 元利償還金 利子	20,618	0.3	20,618	20,618	0.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,973,138	27.8	1,480,911	1,336,504	40.2
物件費	607,186	8.6	510,641	392,530	11.8
維持補修費	258,114	3.6	215,760	149,262	4.5
補助費等	1,986,645	28.0	791,621	463,249	13.9
うち一部事務組合負担金	380,634	5.4	380,634	372,615	11.2
繰出金	673,205	9.5	590,652	537,446	16.2
積立金	183,339	2.6	128,983	－	－
投資・出資金・貸付金	148,211	2.1	11	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,271,068	17.9	127,729		
うち人件費	28,221	0.4	28,221		
内訳 普通建設事業費	1,268,758	17.9	125,419		
内訳 うち補助	679,511	9.6	27,399		
内訳 うち単独	585,667	8.2	97,640		
内訳 災害復旧事業費	2,310	0.0	2,310		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,100,906	100.0	3,846,308		

経常経費充当一般財源等計 2,878,991 千円

経常収支比率 86.6 % （ 90.0 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,124,173 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,355	1.1	－	75,355
総務費	2,725,258	38.4	919,529	567,931
民生費	1,322,954	18.6	1,378	861,439
衛生費	407,239	5.7	1,496	347,378
労働費	10,788	0.2	－	5,716
農林水産業費	190,973	2.7	3,629	151,854
商工費	538,284	7.6	17,065	397,379
土木費	543,349	7.7	125,769	415,006
消防費	323,252	4.6	117,041	208,437
教育費	519,290	7.3	82,851	396,649
災害復旧費	2,310	0.0	－	2,310
公債費	441,854	6.2	－	416,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,100,906	100.0	1,268,758	3,846,308

区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等
繰出金 公営事業等への出 合計	676,949			
下水道	227,693			
上水道	3,744			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	101,950			
その他	343,562			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	16,430
再差引収支	-4,211
加入世帯数（世帯）	1,690
被保険者数（人）	2,683
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	361

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,176,351	1,117,683
基準財政需要額	2,917,665	2,788,655
標準税収入額等	1,453,803	1,392,339
標準財政規模	3,318,877	3,190,526
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	8.2	7.9
公債費負担比率（％）	10.1	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	10.1
将来負担比率（％）	60.7	54.5
積立金現在高 財調	848,673	764,536
減債	549,931	549,892
特定目的	27,724	97,438
地方債現在高	4,635,708	4,433,242
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	81,187	72,117
保証・補償	－	－
その他	630	3,128
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	179,416	179,416
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.3	99.1 97.3
市町村民税	99.5 98.3	99.2 98.2
純固定資産税	98.9 96.0	98.8 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,965	人
平成２７年国調	11,680	人
増減率	-14.7	%
面積	952.89	km²
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	10,365 人	10,327 人
令 2. 1. 1	10,720 人	10,683 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	456	464
	8.9	8.5
第２次	1,640	1,767
	32.1	32.5
第３次	3,014	3,208
	59.0	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	3851	地方交付税種地	2－1
新潟県	阿賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,437,387	10.4	1,437,387	18.7
地方譲与税	126,455	0.9	126,455	1.6
利子割交付金	664	0.0	664	0.0
配当割交付金	2,987	0.0	2,987	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,317	0.0	3,317	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	246,937	1.8	246,937	3.2
ゴルフ場利用税交付金	6,271	0.0	6,271	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,012	0.0	6,012	0.1
法人事業税交付金	3,304	0.0	3,304	0.0
地方特例交付金	6,929	0.1	6,929	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,193	0.0	3,193	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,887	0.0	2,887	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	849	0.0	849	0.0
地方交付税	6,384,701	46.3	5,854,984	76.1
内訳 普通交付税	5,854,984	42.5	5,854,984	76.1
内訳 特別交付税	529,702	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	15	0.0	-	-
（一般財源計）	8,224,964	59.7	7,695,247	100.0
交通安全対策特別交付金	1,544	0.0	1,544	0.0
分担金・負担金	108,314	0.8	-	-
使用料	176,795	1.3	-	-
手数料	20,655	0.1	-	-
国庫支出金	2,153,935	15.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	580,422	4.2	-	-
財産収入	19,316	0.1	-	-
寄附金	297,195	2.2	-	-
繰入金	450,491	3.3	-	-
繰越金	635,353	4.6	-	-
諸収入	234,033	1.7	35	0.0
地方債	883,628	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	203,000	1.5	-	-
歳入合計	13,786,645	100.0	7,696,826	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,434,560	99.8	-
法定普通税	1,434,560	99.8	-
市町村民税	347,517	24.2	-
内訳 個人均等割	16,986	1.2	-
内訳 所得割	288,420	20.1	-
内訳 法人均等割	28,059	2.0	-
内訳 法人税割	14,052	1.0	-
固定資産税	984,419	68.5	-
うち純固定資産税	963,537	67.0	-
軽自動車税	37,684	2.6	-
市町村たばこ税	64,940	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,827	0.2	-
法定目的税	2,827	0.2	-
内訳 入湯税	2,827	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,437,387	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	○
低開発	×	非常勤公務災害	○
旧産炭	×	退職手当	○
山振	○	事務機共同	×
過疎	○	税務事務	×
首都	×	老人福祉	○
近畿	×	伝染病	×
中部	×	し尿処理	×
財政健全化等	×	ごみ処理	○
指数表選定	○	火葬場	×
財源超過	×	常備消防	×
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,786,645	12,644,106
	歳出総額	13,249,339	12,008,753
	歳入歳出差引	537,306	635,353
	翌年度に繰越すべき財源	139,029	78,311
	実質収支	398,277	557,042
	単年度収支	-158,765	126,586
	積立金	121	289,975
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	168,871	-
	実質単年度収支	-327,515	416,561

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	271	818,962	3,022
うち消防職員	64	162,496	2,539
うち技能労務員	8	21,688	2,711
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	272	823,260	3,027
ラスパイレス指数			91.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	28.09.01	5,000
議会議長	1	28.09.01	2,680
議会副議長	1	28.09.01	2,120
議会議員	10	28.09.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,461,585	18.6	2,369,489	2,331,419	29.5
うち職員給	1,572,686	11.9	1,508,472	-	-
扶助費	607,090	4.6	259,828	247,103	3.1
公債費	1,986,118	15.0	1,934,957	1,934,957	24.5
内訳 元利償還金 元金	1,925,331	14.5	1,874,170	1,874,170	23.7
内訳 元利償還金 利子	58,597	0.4	58,597	58,597	0.7
内訳 一時借入金利子	2,190	0.0	2,190	2,190	0.0
（義務的経費計）	5,054,793	38.2	4,564,274	4,513,479	57.1
物件費	1,666,185	12.6	1,192,191	878,205	11.1
維持補修費	1,131,322	8.5	993,721	481,944	6.1
補助費等	2,505,720	18.9	1,158,853	341,930	4.3
うち一部事務組合負担金	50,208	0.4	26,008	26,008	0.3
繰出金	1,319,759	10.0	1,208,285	1,095,825	13.9
積立金	226,610	1.7	25,422	-	-
投資・出資金・貸付金	54,620	0.4	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,290,330	9.7	359,912		
うち人件費	6,265	0.0	4,865		
内訳 普通建設事業費	1,152,803	8.7	315,915		
内訳 うち補助	594,852	4.5	45,296		
内訳 うち単独	554,351	4.2	270,219		
内訳 災害復旧事業費	137,527	1.0	43,997		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,249,339	100.0	9,507,658		

経常経費充当一般財源等計 7,311,383 千円

経常収支比率 92.6 % （95.0 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,044,964 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,927	0.6	-	78,927
総務費	2,799,432	21.1	67,329	1,318,764
民生費	2,020,321	15.2	32,324	1,403,440
衛生費	1,406,506	10.6	120,453	1,146,611
労働費	30,012	0.2	-	12
農林水産業費	615,144	4.6	228,632	300,504
商工費	690,221	5.2	94,579	521,732
土木費	2,208,315	16.7	468,636	1,630,233
消防費	495,301	3.7	3,550	479,546
教育費	781,515	5.9	137,300	648,935
災害復旧費	137,527	1.0	-	43,997
公債費	1,986,118	15.0	-	1,934,957
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,249,339	100.0	1,152,803	9,507,658

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,488,213	1,426,786
基準財政需要額	7,275,471	7,110,379
標準税収入額等	1,866,432	1,806,310
標準財政規模	7,924,513	7,879,254
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	5.0	7.1
公債費負担比率（％）	19.3	20.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.1	11.7
将来負担比率（％）	99.2	104.9
積立金現在高 財調	2,097,218	2,265,968
減債	558,722	557,595
特定目的	3,241,170	3,297,428
地方債現在高	14,395,679	15,437,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	118,000	133,868
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	211,723	211,593
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 93.9	99.1 92.0
市町村民税	99.6 99.4	99.0 98.8
純固定資産税	99.0 91.4	99.1 88.9

繰出金	公営企業等会計への繰出の状況 合計	1,812,591	
	下水道	581,000	
	上水道	492,832	
	介護サービス	10,444	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	113,954	
	その他	614,361	

国民健康保険の状況		
実質収支		29,037
再差引収支		7,356
加入世帯数（世帯）		1,612
被保険者数（人）		2,307
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	-
	保険給付費	428

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,113	人
平成２７年国調	4,528	人
増減率	-9.2	%
面積	44.38	km²
人口密度	93	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	4,267	人	4,245	人
令 2. 1. 1	4,330	人	4,295	人
増減率	-1.5	%	-1.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	210	214
	9.7	9.4
第２次	699	807
	32.3	35.5
第３次	1,252	1,254
	57.9	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15 新潟県	4059 出雲崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	463,931	10.8	463,931	21.9
地方譲与税	34,526	0.8	34,526	1.6
利子割交付金	312	0.0	312	0.0
配当割交付金	1,408	0.0	1,408	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,561	0.0	1,561	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	94,230	2.2	94,230	4.4
ゴルフ場利用税交付金	10,440	0.2	10,440	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,973	0.0	1,973	0.1
法人事業税交付金	2,124	0.0	2,124	0.1
地方特例交付金	3,301	0.1	3,301	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,006	0.0	2,006	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	947	0.0	947	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	348	0.0	348	0.0
地方交付税	1,618,247	37.6	1,504,233	70.9
内訳 普通交付税	1,504,233	35.0	1,504,233	70.9
内訳 特別交付税	114,005	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	-	-
（一般財源計）	2,232,053	51.9	2,118,039	99.9
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0
分担金・負担金	9,526	0.2	-	-
使用料	24,648	0.6	1,545	0.1
手数料	9,066	0.2	-	-
国庫支出金	1,079,633	25.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	392,672	9.1	-	-
財産収入	6,274	0.1	9	0.0
寄附金	29,016	0.7	-	-
繰入金	74,947	1.7	-	-
繰越金	148,438	3.4	-	-
諸収入	85,642	2.0	132	0.0
地方債	210,951	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	64,008	1.5	-	-
歳入合計	4,303,422	100.0	2,120,281	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	463,931	100.0	2,201
法定普通税	463,931	100.0	2,201
市町村民税	163,351	35.2	2,201
内訳 個人均等割	7,847	1.7	-
内訳 所得割	136,801	29.5	-
内訳 法人均等割	9,325	2.0	-
内訳 法人税割	9,378	2.0	2,201
固定資産税	266,728	57.5	-
うち純固定資産税	266,728	57.5	-
軽自動車税	14,667	3.2	-
市町村たばこ税	19,185	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	463,931	100.0	2,201

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,303,422	3,466,676
歳出総額	4,152,516	3,318,238
歳入歳出差引	150,906	148,438
翌年度に繰越すべき財源	20,338	11,390
実質収支	130,568	137,048
単年度収支	-6,480	11,221
積立金	74,006	1,787
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	67,526	13,008

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	61	180,377	2,957
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,889	2,963
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	61	180,377	2,957
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	6,490
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	5,180
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	4,720
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	2,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,990
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	1,860
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	627,200	15.1	600,330	600,034	27.5
うち職員給	325,001	7.8	312,068	-	-
扶助費	427,339	10.3	115,332	115,208	5.3
公債費	417,905	10.1	415,405	415,405	19.0
内訳 元利償還金 元金	406,146	9.8	403,646	403,646	18.5
内訳 元利償還金 利子	11,757	0.3	11,757	11,757	0.5
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,472,444	35.5	1,131,067	1,130,647	51.8
物件費	547,123	13.2	347,219	267,217	12.2
維持補修費	94,713	2.3	73,161	66,925	3.1
補助費等	1,041,284	25.1	511,268	183,985	8.4
うち一部事務組合負担金	8,043	0.2	8,043	7,921	0.4
繰出金	421,662	10.2	344,319	267,459	12.2
積立金	191,862	4.6	162,049	-	-
投資・出資金・貸付金	30,920	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	352,508	8.5	136,420		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	352,508	8.5	136,420		
内訳 うち補助	137,692	3.3	6,628		
内訳 うち単独	186,844	4.5	126,292		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,152,516	100.0	2,705,503		

経常経費充当一般財源等計 1,916,233 千円

経常収支比率 87.7 % （ 90.4 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,856,409 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,895	1.5	-	60,865
総務費	1,087,880	26.2	17,045	566,353
民生費	843,605	20.3	12,658	449,215
衛生費	192,848	4.6	380	174,818
労働費	13,989	0.3	-	1,789
農林水産業費	336,459	8.1	57,516	208,331
商工費	194,013	4.7	10,408	156,679
土木費	488,929	11.8	201,507	262,267
消防費	166,731	4.0	13,435	97,498
教育費	349,262	8.4	39,559	312,283
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	417,905	10.1	-	415,405
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,152,516	100.0	352,508	2,705,503

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	498,444	477,520
基準財政需要額	2,005,855	1,875,335
標準税収入額等	620,665	599,954
標準財政規模	2,188,906	2,057,502
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	6.0	6.7
公債費負担比率（％）	14.5	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.3	9.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,855,960	1,781,954
減債	108,624	123,547
特定目的	467,303	380,699
地方債現在高	3,198,436	3,393,631
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,151	3,634
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.8	99.6 98.9
市町村民税	98.9 98.4	99.4 99.0
純固定資産税	99.7 98.9	99.7 98.8

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出の状況 合計	421,662	
下水道	180,440	
簡易水道	10,596	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	46,313	
その他	184,313	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	46,650
再差引収支	39,029
加入世帯数（世帯）	642
被保険者数（人）	955
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	372

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,767	人
平成２７年国調	8,046	人
増減率	-3.5	%
面積	357.29	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	8,040	人	7,876	人
令 2. 1. 1	8,271	人	7,900	人
増減率	-2.8	%	-0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	153	197
	3.6	4.7
第２次	586	575
	13.7	13.8
第３次	3,538	3,384
	82.7	81.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
15	4610	地方交付税種地	2－2
新潟県	湯沢町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,623,446	39.7	3,623,446	90.2
地方譲与税	58,142	0.6	58,142	1.4
利子割交付金	732	0.0	732	0.0
配当割交付金	3,296	0.0	3,296	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,673	0.0	3,673	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	205,892	2.3	205,892	5.1
ゴルフ場利用税交付金	1,608	0.0	1,608	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,288	0.0	3,288	0.1
法人事業税交付金	10,039	0.1	10,039	0.2
地方特例交付金	3,972	0.0	3,972	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,791	0.0	1,791	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,579	0.0	1,579	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	602	0.0	602	0.0
地方交付税	382,416	4.2	90,980	2.3
内訳 普通交付税	90,980	1.0	90,980	2.3
内訳 特別交付税	291,395	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	41	0.0	－	－
（一般財源計）	4,296,504	47.0	4,005,068	99.7
交通安全対策特別交付金	1,228	0.0	1,228	0.0
分担金・負担金	4,614	0.1	－	－
使用料	45,138	0.5	4,677	0.1
手数料	6,679	0.1	－	－
国庫支出金	1,796,478	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	294,037	3.2	－	－
財産収入	140,457	1.5	6,787	0.2
寄附金	490,051	5.4	－	－
繰入金	795,780	8.7	－	－
繰越金	562,270	6.2	－	－
諸収入	171,071	1.9	－	－
地方債	528,526	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	10,800	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,726	1.4	－	－
歳入合計	9,132,833	100.0	4,017,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,574,819	98.7	－
法定普通税	3,574,819	98.7	－
市町村民税	602,310	16.6	－
内訳 個人均等割	39,034	1.1	－
内訳 所得割	327,060	9.0	－
内訳 法人均等割	206,571	5.7	－
内訳 法人税割	29,645	0.8	－
固定資産税	2,875,592	79.4	－
うち純固定資産税	2,836,814	78.3	－
軽自動車税	28,352	0.8	－
市町村たばこ税	68,565	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	48,627	1.3	－
法定目的税	48,627	1.3	－
内訳 入湯税	48,627	1.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,623,446	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,132,833	7,571,327
	歳出総額	8,262,571	7,009,057
	歳入歳出差引	870,262	562,270
	翌年度に繰越すべき財源	267,003	154,467
	実質収支	603,259	407,803
	単年度収支	195,456	44,624
	積立金	1,078	1,461
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	281,623	38,683
	実質単年度収支	-85,089	7,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	315,864	2,952
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,540	3,135
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	315,864	2,952
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,507
副市区町村長	1	3.04.01	5,653
教育長	1	3.04.01	4,959
議会議長	1	24.04.01	2,880
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	951,939	11.5	881,711	757,263	18.2
うち職員給	600,521	7.3	539,931	－	－
扶助費	352,647	4.3	157,483	157,409	3.8
公債費	368,451	4.5	350,097	350,097	8.4
内訳 元利償還金 元金	348,487	4.2	330,133	330,133	7.9
内訳 元利償還金 利子	19,964	0.2	19,964	19,964	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,673,037	20.2	1,389,291	1,264,769	30.4
物件費	1,152,842	14.0	967,821	707,763	17.0
維持補修費	467,104	5.7	306,589	186,373	4.5
補助費等	2,316,506	28.0	1,224,989	954,096	22.9
うち一部事務組合負担金	20,265	0.2	20,265	20,265	0.5
繰出金	912,666	11.0	843,418	656,435	15.8
積立金	501,922	6.1	6,978	－	－
投資・出資金・貸付金	52,410	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,186,084	14.4	369,879		
うち人件費	22,826	0.3	22,826		
内訳 普通建設事業費	927,398	11.2	336,702		
内訳 うち補助	495,437	6.0	20,970		
内訳 うち単独	427,150	5.2	315,150		
内訳 災害復旧事業費	258,686	3.1	33,177		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,262,571	100.0	5,108,965		

経常経費充当一般財源等計	
	3,769,436 千円
経常収支比率	
90.6 %	（ 93.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,979,227 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,115	0.8	－	70,115
総務費	2,409,368	29.2	136,328	912,435
民生費	1,079,766	13.1	15,437	741,082
衛生費	807,543	9.8	38,590	769,627
労働費	16,882	0.2	－	14,435
農林水産業費	134,802	1.6	26,059	86,907
商工費	458,789	5.6	21,922	230,794
土木費	1,772,867	21.5	596,915	1,099,751
消防費	441,535	5.3	69,268	441,030
教育費	443,767	5.4	22,879	359,515
災害復旧費	258,686	3.1	－	33,177
公債費	368,451	4.5	－	350,097
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,262,571	100.0	927,398	5,108,965

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	1,243,369	
下水道	556,722	
病院	325,496	
上水道	5,207	
工業用水道	－	
国民健康保険	103,635	
その他	252,309	

国民健康保険の状況	
実質収支	20,907
再差引収支	1,322
加入世帯数（世帯）	1,550
被保険者数（人）	2,308
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	3
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,004,746	2,930,507
基準財政需要額	3,095,026	2,984,456
標準税収入額等	3,927,199	3,841,350
標準財政規模	4,148,905	3,985,503
財政力指数	0.98	0.99
実質収支比率（％）	14.5	10.2
公債費負担比率（％）	5.9	6.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	6.2
将来負担比率（％）	35.7	28.2
積立金現在高 財調	1,091,781	1,372,326
減債	54,377	54,351
特定目的	600,279	608,629
地方債現在高	4,274,434	4,094,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	441,902	696,862
保証・補償	－	－
その他	40,799	82,398
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	96.9 78.5	97.3 78.2
市町村民税	97.0 92.7	98.5 94.2
純固定資産税	96.7 75.1	96.8 73.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	8,989 人
	平成２７年国調	10,029 人
	増減率	-10.4 %
面積		170.21 k㎡
人口密度		53 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	9,238 人	9,135 人
令 2. 1. 1	9,427 人	9,318 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,363	1,546
	25.7	27.4
第２次	1,177	1,309
	22.2	23.2
第３次	2,763	2,787
	52.1	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
15 新潟県	4822 津南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,076,276	12.2	1,076,276	23.6
地方譲与税	83,526	0.9	83,526	1.8
利子割交付金	662	0.0	662	0.0
配当割交付金	2,979	0.0	2,979	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,311	0.0	3,311	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	217,677	2.5	217,677	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,432	0.1	4,432	0.1
法人事業税交付金	6,082	0.1	6,082	0.1
地方特例交付金	6,222	0.1	6,222	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,387	0.0	3,387	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,128	0.0	2,128	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	707	0.0	707	0.0
地方交付税	3,474,753	39.4	3,146,238	69.0
内訳 普通交付税	3,146,238	35.6	3,146,238	69.0
内訳 特別交付税	328,071	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	444	0.0	-	-
（一般財源計）	4,875,920	55.2	4,547,405	99.8
交通安全対策特別交付金	867	0.0	867	0.0
分担金・負担金	36,032	0.4	-	-
使用料	51,073	0.6	-	-
手数料	5,868	0.1	-	-
国庫支出金	1,793,169	20.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	725,328	8.2	-	-
財産収入	10,811	0.1	1,933	0.0
寄附金	175,280	2.0	-	-
繰入金	132,164	1.5	-	-
繰越金	335,201	3.8	-	-
諸収入	128,059	1.5	6,834	0.1
地方債	559,497	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	9,100	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,797	1.7	-	-
歳入合計	8,829,269	100.0	4,557,039	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,074,020	99.8	7,634
法定普通税	1,074,020	99.8	7,634
市町村民税	371,413	34.5	7,634
内訳 個人均等割	16,328	1.5	-
内訳 所得割	292,902	27.2	-
内訳 法人均等割	26,700	2.5	-
内訳 法人税割	35,483	3.3	7,634
固定資産税	599,436	55.7	-
うち純固定資産税	598,518	55.6	-
軽自動車税	42,361	3.9	-
市町村たばこ税	60,810	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,256	0.2	-
法定目的税	2,256	0.2	-
内訳 入湯税	2,256	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,076,276	100.0	7,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,829,269	6,980,296
歳出総額	8,518,077	6,645,095
歳入歳出差引	311,192	335,201
翌年度に繰越すべき財源	1,887	34,781
実質収支	309,305	300,420
単年度収支	8,885	66,263
積立金	106,083	23,188
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	114,968	89,451

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	117	310,401	2,653
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,776	2,944
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	118	312,340	2,647
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,270
副市区町村長	1	23.04.01	5,570
教育長	1	27.07.01	5,150
議会議長	1	28.04.01	2,850
議会副議長	1	28.04.01	2,190
議会議員	12	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,191,446	14.0	1,069,114	997,950	21.2
うち職員給	547,548	6.4	547,548	-	-
扶助費	499,446	5.9	139,696	138,791	2.9
公債費	628,251	7.4	581,831	581,831	12.3
内訳 元利償還金 元金	603,793	7.1	562,262	562,262	11.9
内訳 元利償還金 利子	24,458	0.3	19,569	19,569	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,319,143	27.2	1,790,641	1,718,572	36.5
物件費	826,687	9.7	686,966	469,655	10.0
維持補修費	234,930	2.8	163,199	133,191	2.8
補助費等	2,591,970	30.4	1,277,958	625,788	13.3
うち一部事務組合負担金	464,164	5.4	459,064	392,543	8.3
繰出金	1,036,963	12.2	962,310	900,718	19.1
積立金	284,271	3.3	107,172	-	-
投資・出資金・貸付金	111,819	1.3	43,873	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,112,294	13.1	417,764		
うち人件費	9,835	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	854,006	10.0	311,016		
内訳 うち補助	340,107	4.0	42,781		
内訳 うち単独	512,950	6.0	267,294		
内訳 災害復旧事業費	258,288	3.0	106,748		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,518,077	100.0	5,449,883		

経常経費充当一般財源等計 3,847,924 千円

経常収支比率 81.7 % （ 84.4 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,761,075 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,666	0.9	-	80,666
総務費	1,990,149	23.4	20,219	778,535
民生費	1,564,792	18.4	93,430	967,035
衛生費	769,345	9.0	2,340	731,659
労働費	15,030	0.2	-	5,830
農林水産業費	955,587	11.2	138,319	541,375
商工費	263,332	3.1	22,320	173,096
土木費	680,644	8.0	198,185	465,112
消防費	342,504	4.0	3,797	337,404
教育費	969,489	11.4	375,396	680,592
災害復旧費	258,288	3.0	-	106,748
公債費	628,251	7.4	-	581,831
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,518,077	100.0	854,006	5,449,883

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,120,056	1,065,527
基準財政需要額	4,228,438	3,977,729
標準税収入額等	1,396,599	1,338,532
標準財政規模	4,688,634	4,388,929
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	6.6	6.8
公債費負担比率（％）	10.1	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.6	10.3
将来負担比率（％）	53.3	72.4
積立金現在高 財調	1,111,067	1,004,984
減債	28,117	28,114
特定目的	634,906	575,208
地方債現在高	6,734,478	6,778,774
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	341,392	428,720
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 94.3	99.1 94.4
市町村民税	99.6 99.1	99.3 98.8
純固定資産税	98.9 90.6	98.9 91.0

	区分	決算額	構成比	被保険者１人当り
公営事業会計の状況	合計	1,441,812		
	下水道	496,264		
	病院	404,849		
	簡易水道	11,391		
	上水道	-		
	国民健康保険	103,723		
	その他	425,585		

国民健康保険の状況	
実質収支	10,114
再差引収支	-22,187
加入世帯数（世帯）	1,376
被保険者数（人）	2,281
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	-
保険給付費	231

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,380	人
平成２７年国調	4,775	人
増減率	-8.3	%
面積	26.27	km²
人口密度	167	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	4,447	人	4,420	人
令 2. 1. 1	4,528	人	4,502	人
増減率	-1.8	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	151	145
	6.1	5.8
第２次	900	977
	36.2	39.1
第３次	1,433	1,374
	57.7	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
15	5047	地方交付税種地	２－３
新潟県	刈羽村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,745,326	35.3	2,745,326	93.8
地方譲与税	32,314	0.4	32,314	1.1
利子割交付金	466	0.0	466	0.0
配当割交付金	2,101	0.0	2,101	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.0	2,337	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	106,076	1.4	106,076	3.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,983	0.0	1,983	0.1
法人事業税交付金	10,501	0.1	10,501	0.4
地方特例交付金	4,309	0.1	4,309	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,969	0.0	2,969	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	952	0.0	952	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	388	0.0	388	0.0
地方交付税	12,458	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	12,416	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	42	0.0	－	－
（一般財源計）	2,917,871	37.5	2,905,413	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	12,118	0.2	－	－
使用料	47,594	0.6	2,617	0.1
手数料	2,080	0.0	－	－
国庫支出金	1,969,180	25.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	516,242	6.6	－	－
財産収入	20,577	0.3	6,937	0.2
寄附金	380	0.0	－	－
繰入金	1,569,879	20.2	－	－
繰越金	243,901	3.1	－	－
諸収入	482,268	6.2	10,911	0.4
地方債	3,000	0.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,785,090	100.0	2,925,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,745,326	100.0	－
法定普通税	2,745,326	100.0	－
市町村民税	277,228	10.1	－
内訳 個人均等割	8,382	0.3	－
内訳 所得割	207,330	7.6	－
内訳 法人均等割	26,055	0.9	－
内訳 法人税割	35,461	1.3	－
固定資産税	2,414,543	88.0	－
うち純固定資産税	2,414,542	88.0	－
軽自動車税	17,772	0.6	－
市町村たばこ税	35,783	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,745,326	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,785,090	6,172,769
歳出総額	7,458,175	5,928,868
歳入歳出差引	326,915	243,901
翌年度に繰越すべき財源	35,915	327
実質収支	291,000	243,574
単年度収支	47,426	25,961
積立金	704,800	818,584
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	752,226	844,545

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	79	237,474	3,006
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等合計	81	245,090	3,026
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,800
副市区町村長	1	30.04.01	6,070
教育長	1	30.04.01	5,290
議会議長	1	30.04.01	2,900
議会副議長	1	30.04.01	2,290
議会議員	10	30.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	830,382	11.1	773,486	629,114	21.5
うち職員給	517,098	6.9	498,124	－	－
扶助費	234,142	3.1	83,188	83,158	2.8
公債費	3,000	0.0	－	－	－
内訳 元利償還金 元金	3,000	0.0	－	－	－
内訳 元利償還金 利子	－	－	－	－	－
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,067,524	14.3	856,674	712,272	24.3
物件費	1,391,618	18.7	1,067,366	956,770	32.7
維持補修費	72,877	1.0	62,443	24,043	0.8
補助費等	1,612,785	21.6	333,841	148,234	5.1
うち一部事務組合負担金	6,159	0.1	6,159	6,159	0.2
繰出金	367,739	4.9	251,422	210,905	7.2
積立金	1,133,879	15.2	1,110,238	－	－
投資・出資金・貸付金	400,463	5.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,411,290	18.9	478,082		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,411,290	18.9	478,082		
内訳 うち補助	240,186	3.2	9,802		
内訳 うち単独	1,151,339	15.4	462,515		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,458,175	100.0	4,160,066		

経常経費充当一般財源等計 2,052,224 千円

経常収支比率 70.1 % （ 70.1 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,486,981 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,922	1.0	－	77,922
総務費	2,205,982	29.6	56,140	1,622,126
民生費	1,087,650	14.6	258,784	662,419
衛生費	291,608	3.9	6,298	222,682
労働費	10,080	0.1	－	80
農林水産業費	1,710,876	22.9	475,453	460,117
商工費	463,093	6.2	164,833	37,306
土木費	610,416	8.2	203,868	329,476
消防費	154,465	2.1	17,227	139,516
教育費	843,083	11.3	228,687	608,422
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,000	0.0	－	－
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,458,175	100.0	1,411,290	4,160,066

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,241,539	2,179,782
基準財政需要額	1,657,779	1,567,527
標準税収入額等	2,941,815	2,866,245
標準財政規模	2,941,815	2,866,245
財政力指数	1.36	1.31
実質収支比率（％）	9.9	8.5
公債費負担比率（％）	0.0	0.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.6	-3.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,937,967	5,233,167
減債	－	－
特定目的	7,496,800	8,632,804
地方債現在高	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	1,200	2,400
その他	20,357	32,492
実質的なもの	126,952	112,726
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,285	126,273
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.9 99.4	99.8 99.4
市町村民税	99.8 98.4	99.7 98.5
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.5

公営企業等会計の状況 合計	367,739	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	12,557
下水道	161,168	再差引収支	12,557
上水道	－	加入世帯数（世帯）	588
工業用水道	－	被保険者数（人）	927
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国民健康保険	43,946	国庫支出金	1
その他	162,625	保険給付費	330

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,144	人
平成２７年国調	5,832	人
増減率	-11.8	%
面積	299.61	k㎡
人口密度	17	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	5,322 人	5,300 人
令 2. 1. 1	5,471 人	5,447 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	588	638
	19.6	20.3
第２次	899	962
	29.9	30.5
第３次	1,520	1,550
	50.5	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
15	5811	地方交付税種地	2－2
新潟県	関川村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	671,125	12.1	671,125	21.1
地方譲与税	86,268	1.6	86,268	2.7
利子割交付金	365	0.0	365	0.0
配当割交付金	1,645	0.0	1,645	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,826	0.0	1,826	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	121,882	2.2	121,882	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,876	0.1	4,876	0.2
法人事業税交付金	3,965	0.1	3,965	0.1
地方特例交付金	4,512	0.1	4,512	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,747	0.0	1,747	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,341	0.0	2,341	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	424	0.0	424	0.0
地方交付税	2,410,919	43.5	2,272,057	71.6
内訳 普通交付税	2,272,057	41.0	2,272,057	71.6
内訳 特別交付税	138,847	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	15	0.0	－	－
（一般財源計）	3,307,383	59.6	3,168,521	99.8
交通安全対策特別交付金	995	0.0	995	0.0
分担金・負担金	8,976	0.2	－	－
使用料	77,912	1.4	2,380	0.1
手数料	9,829	0.2	－	－
国庫支出金	1,042,648	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,562	4.8	－	－
財産収入	4,101	0.1	2,830	0.1
寄附金	24,993	0.5	－	－
繰入金	46,112	0.8	－	－
繰越金	152,711	2.8	－	－
諸収入	153,878	2.8	309	0.0
地方債	454,400	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	6,700	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,500	1.7	－	－
歳入合計	5,547,500	100.0	3,175,035	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	659,471	98.3	－
法定普通税	659,471	98.3	－
市町村民税	199,859	29.8	－
内訳 個人均等割	9,237	1.4	－
内訳 所得割	158,450	23.6	－
内訳 法人均等割	13,512	2.0	－
内訳 法人税割	18,660	2.8	－
固定資産税	405,940	60.5	－
うち純固定資産税	377,782	56.3	－
軽自動車税	21,765	3.2	－
市町村たばこ税	31,907	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,654	1.7	－
法定目的税	11,654	1.7	－
内訳 入湯税	11,654	1.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	671,125	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	28.04.01	6,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	28.04.01	5,200
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	4,800
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	2,550
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	1,880
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	28.04.01	1,680
伝染病	○	その他	○				

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,547,500	4,760,210
	歳出総額	5,334,262	4,607,499
	歳入歳出差引	213,238	152,711
	翌年度に繰越すべき財源	45,201	13,380
	実質収支	168,037	139,331
	単年度収支	28,706	-1,020
	積立金	173	250
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	28,879	-770

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	95	268,565	2,827
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	24,696	2,744
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	95	268,565	2,827
ラスパイレス指数			92.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	837,730	15.7	802,561	801,278	24.4
うち職員給	466,562	8.7	466,562	－	－
扶助費	267,445	5.0	96,665	86,246	2.6
公債費	590,937	11.1	552,716	552,716	16.9
内訳 元利償還金 元金	575,442	10.8	537,221	537,221	16.4
内訳 元利償還金 利子	15,308	0.3	15,308	15,308	0.5
内訳 一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
（義務的経費計）	1,696,112	31.8	1,451,942	1,440,240	43.9
物件費	978,778	18.3	784,571	638,814	19.5
維持補修費	225,170	4.2	177,929	132,265	4.0
補助費等	1,316,118	24.7	658,804	404,862	12.3
うち一部事務組合負担金	16,800	0.3	16,800	15,119	0.5
繰出金	346,023	6.5	304,120	283,625	8.7
積立金	107,306	2.0	66,238	－	－
投資・出資金・貸付金	107,000	2.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	557,755	10.5	141,662		
うち人件費	20,672	0.4	20,672		
内訳 普通建設事業費	551,352	10.3	139,385		
内訳 うち補助	216,995	4.1	3,246		
内訳 うち単独	236,896	4.4	123,678		
内訳 災害復旧事業費	6,403	0.1	2,277		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,334,262	100.0	3,585,266		

経常経費充当一般財源等計	2,899,806 千円
経常収支比率	88.5 %（91.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,768,504 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,739	1.0	－	54,739
総務費	1,184,334	22.2	8,514	541,424
民生費	904,015	16.9	9,056	669,893
衛生費	322,835	6.1	50,000	253,098
労働費	14,582	0.3	－	2,582
農林水産業費	454,161	8.5	125,159	225,930
商工費	354,890	6.7	34,362	220,105
土木費	797,629	15.0	261,757	492,815
消防費	262,578	4.9	33,046	231,577
教育費	387,159	7.3	29,458	338,110
災害復旧費	6,403	0.1	－	2,277
公債費	590,937	11.1	－	552,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,334,262	100.0	551,352	3,585,266

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		722,585	698,936
基準財政需要額		2,996,173	2,871,838
標準税収入額等		894,408	872,268
標準財政規模		3,263,008	3,151,396
財政力指数		0.24	0.24
実質収支比率（％）		5.1	4.4
公債費負担比率（％）		14.7	15.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	10.5	9.9
	将来負担比率（％）	33.5	41.0
積立金現在高	財調	669,822	669,649
	減債	16,418	16,414
	特定目的	837,942	772,413
地方債現在高		5,103,521	5,224,563
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	121,477	97,624
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		104,041	104,014
徴収率（％）現年・計	合計	99.7 98.5	99.5 98.2
	市町村民税	99.8 99.3	99.5 99.1
	純固定資産税	99.6 97.7	99.4 97.3

区分	収入済額	構成比
公営事業会計 合計	710,877	
下水道	319,173	
簡易水道	45,681	
観光施設	1,500	
上水道	－	
国民健康保険	54,718	
その他	289,805	

国民健康保険の状況		
実質収支		29,400
再差引収支		24,734
加入世帯数（世帯）		724
被保険者数（人）		1,137
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	1
	保険給付費	367

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	353	人
平成２７年国調	370	人
増減率	-4.6	%
面積	9.78	km²
人口密度	36	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	344 人	342 人
令 2. 1. 1	340 人	338 人
増減率	1.2 %	1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	71	98
	27.0	33.9
第２次	18	24
	6.8	8.3
第３次	174	167
	66.2	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
15	5861	地方交付税種地	２－１
新潟県	栗島浦村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,536	3.2	40,536	8.5
地方譲与税	5,455	0.4	5,455	1.1
利子割交付金	21	0.0	21	0.0
配当割交付金	96	0.0	96	0.0
株式等譲渡所得割交付金	106	0.0	106	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	9,231	0.7	9,231	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	336	0.0	336	0.1
法人事業税交付金	169	0.0	169	0.0
地方特例交付金	184	0.0	184	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	－	－	－	－
内訳 自動車税減収補填特例交付金	162	0.0	162	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0
地方交付税	543,488	43.3	380,478	80.2
内訳 普通交付税	380,478	30.3	380,478	80.2
内訳 特別交付税	163,009	13.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	599,622	47.8	436,612	92.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,809	0.3	3,809	0.8
使用料	37,343	3.0	29,601	6.2
手数料	2,202	0.2	914	0.2
国庫支出金	170,340	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	97,093	7.7	－	－
財産収入	3,748	0.3	3,724	0.8
寄附金	19,901	1.6	－	－
繰入金	11,000	0.9	－	－
繰越金	152,298	12.1	－	－
諸収入	38,978	3.1	12	0.0
地方債	119,140	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	1,230	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,410	0.8	－	－
歳入合計	1,255,474	100.0	474,672	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,536	100.0	－
法定普通税	40,536	100.0	－
市町村民税	9,534	23.5	－
内訳 個人均等割	336	0.8	－
内訳 所得割	6,820	16.8	－
内訳 法人均等割	1,360	3.4	－
内訳 法人税割	1,018	2.5	－
固定資産税	28,377	70.0	－
うち純固定資産税	28,377	70.0	－
軽自動車税	1,127	2.8	－
市町村たばこ税	1,498	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,536	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,255,474	1,170,638
	歳出総額	1,069,432	1,018,340
	歳入歳出差引	186,042	152,298
	翌年度に繰越すべき財源	12,571	3,001
	実質収支	173,471	149,297
	単年度収支	24,174	-22,801
	積立金	20,800	－
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	44,974	-22,801

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	18	47,916	2,662
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	18	47,916	2,662
ラスパイレス指数			82.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	5,000
副市区町村長	1	30.04.01	5,400
教育長	1	30.04.01	5,200
議会議長	1	27.04.01	2,030
議会副議長	1	27.04.01	1,300
議会議員	5	27.04.01	1,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	213,160	19.9	210,063	126,456	26.0
うち職員給	124,707	11.7	123,734	－	－
扶助費	22,317	2.1	5,294	5,214	1.1
公債費	87,363	8.2	87,363	87,363	18.0
内訳 元利償還金 元金	84,620	7.9	84,620	84,620	17.4
内訳 元利償還金 利子	2,743	0.3	2,743	2,743	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	322,840	30.2	302,720	219,033	45.0
物件費	285,219	26.7	161,181	82,488	17.0
維持補修費	3,556	0.3	440	440	0.1
補助費等	151,777	14.2	56,826	26,302	5.4
うち一部事務組合負担金	8,120	0.8	7,763	7,763	1.6
繰出金	25,828	2.4	25,828	25,344	5.2
積立金	22,498	2.1	246	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	2.8	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	227,714	21.3	72,212		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	210,201	19.7	69,468		
内訳 うち補助	138,495	13.0	47,430		
内訳 うち単独	71,706	6.7	22,038		
内訳 災害復旧事業費	17,513	1.6	2,744		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,069,432	100.0	649,453		

経常経費充当一般財源等計 353,607 千円

経常収支比率 72.7 % （ 74.5 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 835,495 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	18,409	1.7	－	18,409
総務費	321,730	30.1	19,063	191,659
民生費	95,147	8.9	－	64,069
衛生費	105,893	9.9	25,282	64,657
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	131,558	12.3	85,558	31,287
商工費	107,174	10.0	25,225	56,272
土木費	38,062	3.6	11,133	18,579
消防費	27,322	2.6	7,124	20,087
教育費	119,261	11.2	36,816	94,327
災害復旧費	17,513	1.6	－	2,744
公債費	87,363	8.2	－	87,363
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,069,432	100.0	210,201	649,453

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	48,354	44,897
基準財政需要額	427,073	380,729
標準税収入額等	60,379	56,169
標準財政規模	451,267	401,538
財政力指数	0.11	0.10
実質収支比率（％）	38.4	37.2
公債費負担比率（％）	10.5	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	260,800	240,000
減債	339	339
特定目的	241,633	250,935
地方債現在高	901,972	867,452
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	24,560	24,560
徴収率（％） 現年・計 合計	92.1 92.1	100.0 100.0
市町村民税	74.2 74.2	100.0 100.0
純固定資産税	99.4 99.4	100.0 100.0

	区分	決算額（A）	構成比
繰出金	合計	25,828	
公営事業への繰出の状況	下水道	1,334	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	2,816	
	その他	21,678	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		9,272
再差引収支		9,108
加入世帯数（世帯）		62
被保険者数（人）		95
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	42
	保険給付費	414

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）